

今後の移転先と住まいに関する意向調査

集計結果

平成24年3月31日

南三陸町 復興事業推進課

目 次

i. 調査の概要

(1) 調査の目的	1
(2) 調査概要	1

ii. 調査票配布・回収数の内訳

(1) 全配布世帯における配布数と回収数の内訳	3
(2) 被災世帯における配布数と回答数の内訳	6

iii. 世帯の状況（調査票①～④共通設問）

9

iv. 調査票①～④別の回答結果

(1) 調査票①	13
(2) 調査票②	18
(3) 調査票③	37
(4) 調査票④	51

i. 調査の概要

(1) 調査の目的

東日本大震災により甚大な被害を受けた南三陸町の沿岸部では、浸水深が最大20mを超える津波により低地にある市街地や集落、農地が浸水被害を受けて、家屋や漁船などのほとんどが流失しました。

住宅については、全壊の被害が著しくなっていますが、一部には半壊や一部破損などその被害の程度は様々あります。

被災した世帯においては、こうした被害の状況や家庭の事情によって今後の居住地選択や住まいの建て方について、高台への移転や災害公営住宅への入居、あるいは町外への転出など、多様な意向があることが予想されます。

そこで、本調査は南三陸町が復興まちづくりを進めるにあたり、被災世帯の意向に応じたきめ細かな対応を図るため、津波被災家屋のある行政区内の全世帯を対象に、今後の移転先と住まいに関する意向を把握することを目的に実施したものです。

(2) 調査概要

① 調査期間

平成23年12月5日～平成24年1月6日（平成24年2月23日到着分まで有効）

※戸倉地区の西戸上・下、折立上・下、水戸辺、在郷上・下の各行政区については、上記調査期間に中心的な移転候補地と見込まれる“ゴルフ場開発跡地”が町に寄贈されたことから、平成24年2月7日～2月23日に再度調査を実施しました。

② 調査対象者と抽出方法

■ 調査対象者

5戸以上の津波被災家屋があった行政区（57行政区）内の全世帯（4,315世帯）を対象。

■ 抽出方法

平成23年3月11日時点の住民基本台帳より抽出。

③ 調査方法

■ 調査票の区分

調査にあたっては、被災の有無とともに調査時点で高台移転や災害公営住宅入居、町外移転などの基本的な意向ごとに調査内容を区別して必要な設問をきめ細かに把握するため、以下の4種類の調査票を配布し、該当するもの一つに回答をいただくこととしました。

【調査票①】

・「被災しておらず、現在の場所に住み続ける予定、または別の場所に移転す

る予定」の世帯、または「被災したが、南三陸町外に自分で移転している、あるいは移転する予定」の世帯が回答

【調査票②】

- ・「被災しており、町が整備する高台に移転し、自力で住宅を建てる予定」の世帯が回答

【調査票③】

- ・「被災しており、町が整備する災害公営住宅への入居を予定する」世帯が回答

【調査票④】

- ・「被災しているが、町が整備する高台への移転を予定しない」世帯、または「移転についてはわからない、あるいは検討中」の世帯が回答

■調査票の配布方法

郵送による配布・回収としました。

④回収状況

調査票全体の配布数は 4,315 票で、回収数は 3,514 票、回収率は 81.4%でした。
(詳細は次章参照)

◆調査票の回収状況

区分	配布票	回収票	回収率
町全体	4,315	3,514	81.4%
志津川	2,457	1,993	81.1%
戸 倉	566	496	87.6%
歌 津	1,292	1,025	79.3%

ii.調査票配布・回収数の内訳

(1)全配布世帯における配布数と回収数の内訳

被災世帯と非被災世帯を含む全配布世帯における配布・回収状況を示しています。

「被災していない」とする世帯は町全体での22%に対し、志津川では17%、戸倉では10%、歌津では36%となっており、歌津では非被災世帯が1/3以上の割合を占めています。また「町外移転・又は移転の予定」とする世帯は町全体での11%に対し、志津川では13%、戸倉では12%、歌津では5%となっており、歌津での割合が小さくなっています。

「町が整備する高台に移転予定」とする世帯は町全体での22%に対し、志津川では19%、戸倉では31%、歌津では24%となっており、戸倉での割合が高くなっています。

「災害公営住宅に入居予定」とする世帯は町全体での19%に対し、志津川では24%、戸倉では19%、歌津では9%となっており、志津川での割合が高くなっています。

また、「町が整備する高台へは移転しない」とする世帯は歌津で11%、「わからない又は検討中」とする世帯は、戸倉で21%と、それぞれ高い値となっています。

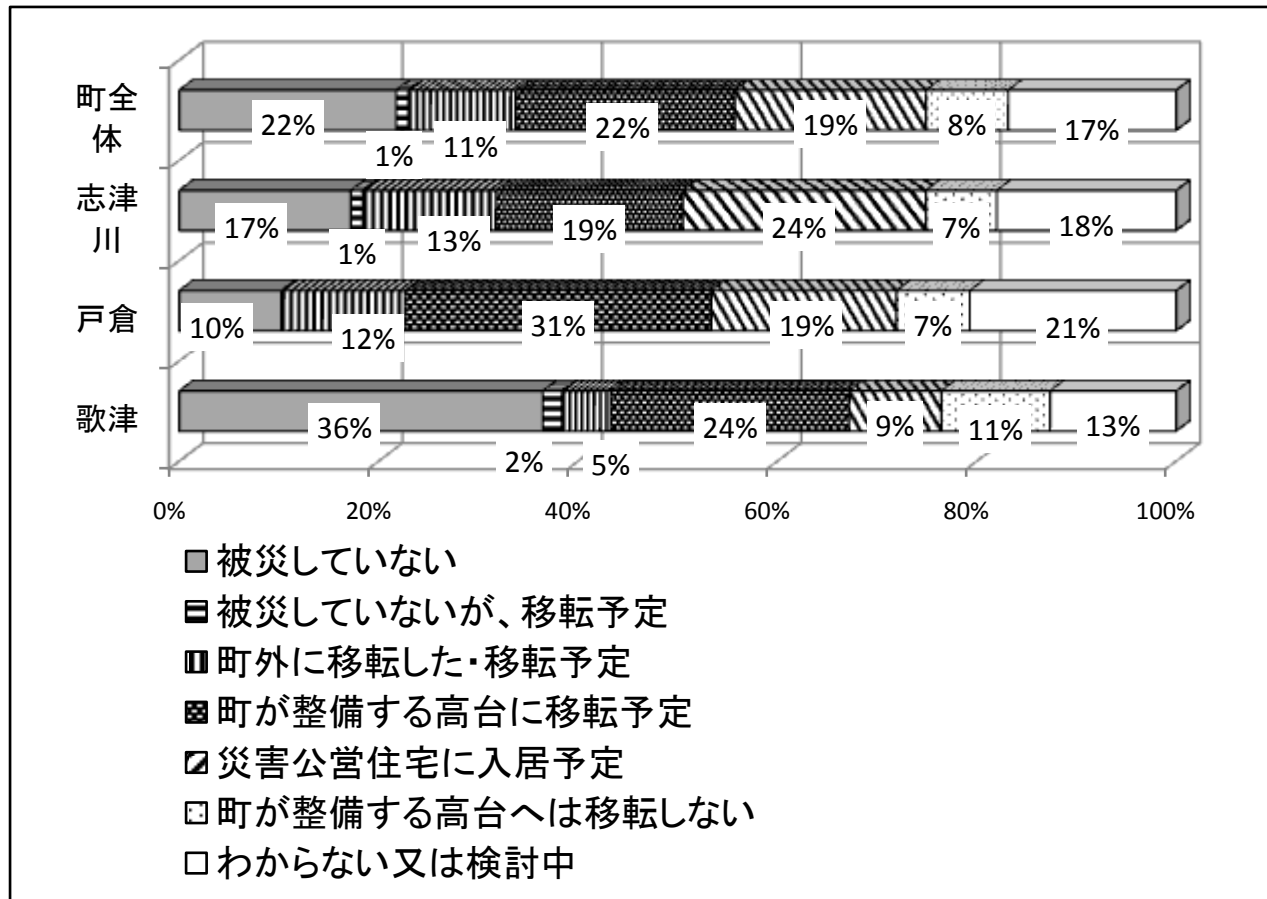
◆全配布世帯における配布数と回答の内訳

行政区	配布世帯	回収世帯	回収率	調査票①			調査票②	調査票③	調査票④		判別不能(※)
				被災していない	被災していないが、移転予定	町外に移転した・移転予定	町が整備する高台に移転予定	災害公営住宅に入居予定	町が整備する高台へは移転しない	わからない又は検討中	
町全体	4315	3514	81.4%	777	44	384	785	685	294	601	153
志津川	2457	1993	81.1%	349	24	270	380	494	144	364	84
戸倉	566	496	87.6%	53	0	64	159	96	38	107	21
歌津	1292	1025	79.3%	375	20	50	246	95	112	130	48

※重複回答を含んでいるため、調査票ごとの回収数の合計が回収世帯数と一致しない場合があります。

※「判別不能」とは、調査票①④に回答があったが、細項目への回答のなかった回答票を示します。

◆全配布世帯における回答の内訳（割合）



◆行政区別の配布数と回答の内訳（全回答者）

行政区		配布世帯	回収世帯	回収率	調査票①			調査票②	調査票③	調査票④		判別不能
					被災していない	被災していないが、移転予定	町外に移転した・移転予定	町が整備する高台に移転予定	災害公営住宅に入居予定	町が整備する高台へは移転しない	わからない又は検討中	
志津川	林	81	65	80.2%	40	6	4	3	3	2	7	3
	大久保	51	36	70.6%	16	0	1	4	4	5	6	4
	保呂毛	56	43	76.8%	21	1	1	5	6	3	7	0
	田尻畑	34	23	67.6%	5	0	2	3	5	4	5	0
	中瀬町	181	156	86.2%	4	1	28	22	48	8	41	9
	廻館	174	145	83.3%	1	1	33	24	50	14	31	7
	旭ヶ丘	1	1	100.0%	0	0	0	0	0	0	0	1
	小森	60	49	81.7%	17	1	5	2	10	6	6	2
	八幡町	150	132	88.0%	0	0	23	30	31	13	40	3
	五の一	155	126	81.3%	20	4	22	21	29	9	28	6
	五の二	41	36	87.8%	0	1	7	13	10	5	3	4
	汐見	141	114	80.9%	0	0	19	18	58	2	18	5
	南町	51	43	84.3%	0	0	7	12	14	5	10	1
	十の一	100	85	85.0%	0	0	18	15	19	3	29	3
	十の二	65	55	84.6%	10	1	8	16	8	3	9	0
	本浜	86	76	88.4%	0	1	7	31	20	4	16	4
	大森第一	136	121	89.0%	1	0	13	36	45	11	17	2
	大森第二	99	72	72.7%	41	4	7	7	9	3	2	2
	天王前	102	82	80.4%	2	0	25	13	28	3	10	3
	新井田	189	136	72.0%	13	0	19	15	66	5	22	4
	袖浜	45	33	73.3%	14	0	0	10	1	6	3	2
	平西	43	33	76.7%	21	0	2	2	2	4	3	2
	平東	34	28	82.4%	11	0	1	6	3	3	4	0
	荒西	56	37	66.1%	18	0	1	3	1	4	7	3
	荒東	58	47	81.0%	25	0	2	2	3	8	6	3
	大上坊	17	15	88.2%	8	1	0	3	2	0	1	0
	清水	103	93	90.3%	0	0	8	51	12	4	18	8
	細浦	78	61	78.2%	27	1	3	10	6	5	10	2
	西田	14	14	100.0%	4	0	3	3	0	0	4	0
一区	56	36	64.3%	30	1	1	0	1	2	1	1	
志津川		2457	1993	81.1%	349	24	270	380	494	144	364	84
戸倉	西戸上	37	36	97.3%	10	0	4	11	6	0	7	1
	西戸下	41	39	95.1%	0	0	6	12	13	2	6	1
	折立上	87	79	90.8%	0	0	11	25	26	4	21	6
	折立下	42	41	97.6%	0	0	9	10	11	4	11	0
	水戸辺	39	37	94.9%	4	0	8	10	9	6	5	3
	在郷上	40	33	82.5%	1	0	5	14	6	3	5	0
	在郷下	35	32	91.4%	0	0	3	14	6	1	9	1
	波伝谷上	43	39	90.7%	0	0	3	17	4	3	13	1
	波伝谷下	30	28	93.3%	0	0	3	8	7	4	5	3
	津の宮	39	27	69.2%	8	0	3	7	1	2	5	1
	滝浜	46	34	73.9%	10	0	4	5	1	4	9	1
	藤浜	25	21	84.0%	9	0	2	9	0	0	1	0
	長清水	38	35	92.1%	2	0	2	17	6	2	9	2
	寺浜	24	15	62.5%	9	0	1	0	0	3	1	1
戸倉		566	496	87.6%	53	0	64	159	96	38	107	21
歌津	葦の浜	70	54	77.1%	22	1	0	14	1	7	8	1
	寄木	46	43	93.5%	7	1	2	20	3	6	3	1
	伊里前上	195	159	81.5%	17	5	15	56	27	17	23	7
	伊里前下	211	162	76.8%	68	5	4	43	14	14	13	7
	中在	28	15	53.6%	6	0	4	1	2	1	3	1
	館浜	79	69	87.3%	25	0	0	21	0	5	13	6
	泊浜	143	92	64.3%	44	1	4	15	8	15	12	3
	馬場	45	40	88.9%	5	0	2	15	3	8	4	3
	中山	54	48	88.9%	6	0	2	17	7	5	10	1
	名足	142	112	78.9%	50	2	6	8	13	19	10	6
	石浜	62	48	77.4%	33	2	1	6	3	3	5	3
	田の浦	97	81	83.5%	30	2	5	18	8	5	15	4
	港	120	102	85.0%	62	1	5	12	6	7	11	5
歌津		1292	1025	79.3%	375	20	50	246	95	112	130	48
町全体		4315	3514	81.4%	777	44	384	785	685	294	601	153

※入谷一区は集計上、志津川地区に含んでいます

(2)被災世帯(※)における配布数と回答数の内訳

被災世帯における配布・回収状況を示しています。

「町外移転・又は移転の予定」とする世帯は町全体での 13%に対し、志津川では 16%、戸倉では 13%、歌津では 7%となっており、志津川での割合が高くなっています。

「町が整備する高台に移転予定」とする世帯は町全体での 28%に対し、志津川では 22%、戸倉では 34%、歌津では 38%となっており、戸倉・歌津での高台移転希望世帯割合は 1/3 以上と高くなっています。

「災害公営住宅に入居予定」とする世帯は町全体での 24%に対し、志津川では 29%、戸倉では 21%、歌津では 13%となっており、志津川で希望者割合が高くなっています。

また、「町が整備する高台へは移転しない」とする世帯は町全体では 10%なのに対し、歌津では 17%と高い値となっています。

(※) 被災世帯とは、住まいが震災により「全壊」「大規模半壊」または「半壊」と判定された世帯。

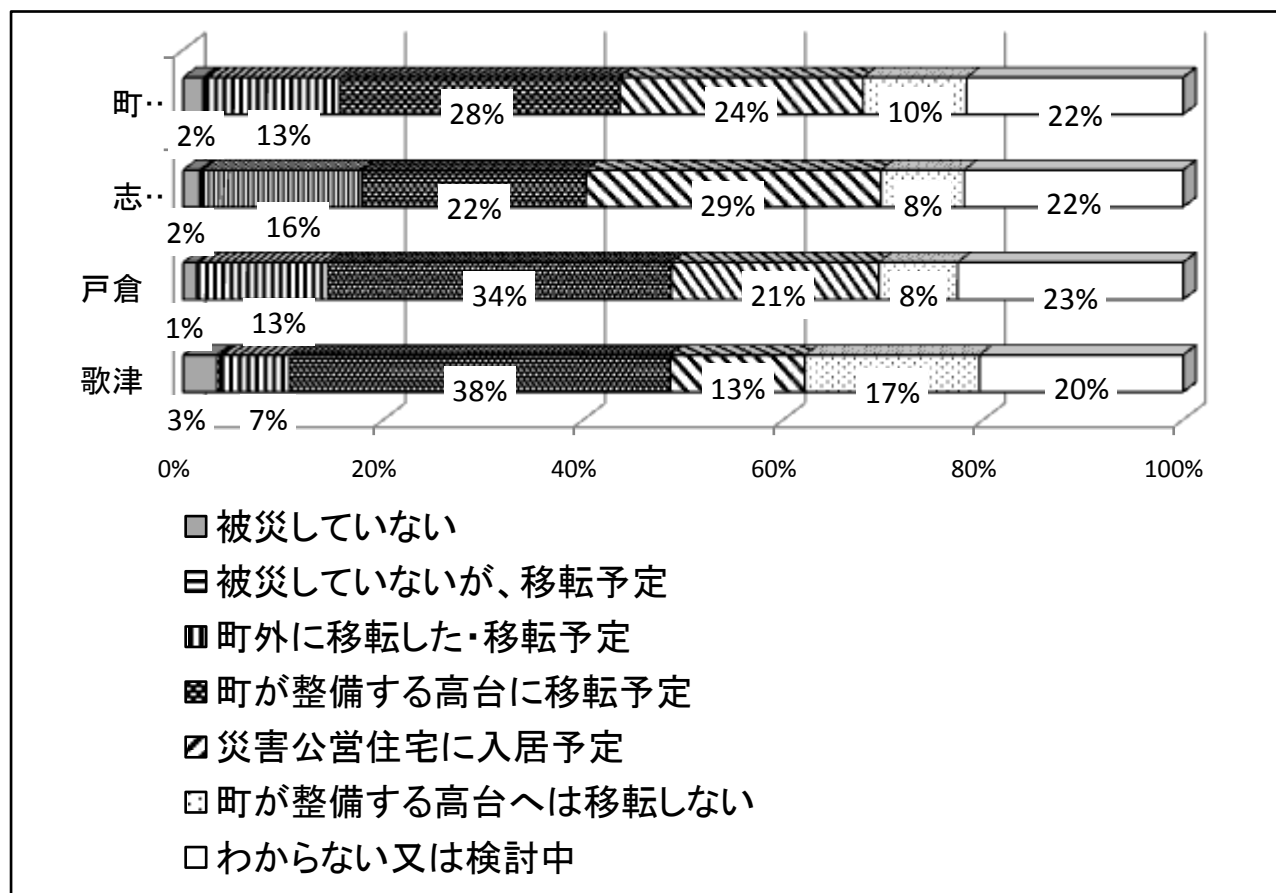
◆被災世帯における配布状況と回答の内訳

行政区	配布世帯	回収世帯	回収率	調査票①			調査票②	調査票③	調査票④		判別不能(※)
				被災していない	被災していないが、移転予定	町外に移転した・移転予定	町が整備する高台に移転予定	災害公営住宅に入居予定	町が整備する高台へは移転しない	わからない又は検討中	
町全体	3126	2669	85.4%	54	6	365	763	663	282	589	133
志津川	1917	1604	83.7%	27	4	262	368	484	137	359	73
戸倉	486	440	90.5%	6	0	60	157	95	36	103	18
歌津	723	625	86.4%	21	2	43	238	84	109	127	42

※重複回答を含んでいるため、調査票ごとの回収数の合計が回収世帯数と一致しない場合があります。

※「判別不能」とは、調査票①④に回答があったが、細項目への回答のなかった回答票を示します。

◆被災世帯における回答の内訳（割合）



◆被災世帯に対する行政区別の配布状況と回答の内訳

行政区	被災配布世帯	被災回収世帯	被災世帯回収率	調査票①			調査票②	調査票③	調査票④		判別不能
				被災していない	被災していないが、移転予定	町外に移転した・移転予定	町が整備する高台に移転予定	災害公営住宅に入居予定	町が整備する高台へは移転しない	わからない又は検討中	
志津川	林	20	17	85.0%	1	0	2	2	2	6	2
	大久保	19	17	89.5%	0	0	1	3	4	6	1
	保呂毛	21	21	100.0%	0	0	1	5	6	7	0
	田尻畑	26	17	65.4%	0	0	1	3	5	5	0
	中瀬町	177	153	86.4%	3	0	28	22	48	41	8
	廻館	172	144	83.7%	1	1	33	23	49	31	7
	旭ヶ丘	1	1	100.0%	0	0	0	0	0	0	1
	小森	32	30	93.8%	1	0	4	2	9	6	2
	八幡町	150	132	88.0%	0	0	23	30	31	40	3
	五の一	130	104	80.0%	3	1	21	20	28	27	6
	五の二	40	36	90.0%	0	1	7	13	10	3	4
	汐見	141	114	80.9%	0	0	19	18	58	18	5
	南町	51	43	84.3%	0	0	7	12	14	10	1
	十の一	100	85	85.0%	0	0	18	15	19	29	3
	十の二	47	43	91.5%	0	0	8	15	8	9	0
	本浜	86	76	88.4%	0	1	7	31	20	16	4
	大森第一	132	118	89.4%	0	0	13	34	44	17	2
	大森第二	29	25	86.2%	2	0	6	5	7	1	1
	天王前	97	78	80.4%	0	0	23	13	28	10	3
	新井田	172	124	72.1%	1	0	19	15	66	22	4
	袖浜	24	21	87.5%	4	0	0	8	0	3	0
	平西	17	13	76.5%	3	0	2	2	2	3	1
	平東	23	21	91.3%	4	0	1	6	3	4	0
	荒西	19	16	84.2%	0	0	1	3	0	6	2
	荒東	23	20	87.0%	2	0	2	2	3	6	2
	大上坊	7	6	85.7%	0	0	0	3	2	1	0
	清水	101	92	91.1%	0	0	8	50	12	18	8
	細浦	38	33	86.8%	1	0	3	10	6	10	2
	西田	10	10	100.0%	0	0	3	3	0	4	0
	一区	7	5	71.4%	1	0	1	0	0	0	1
志津川		1912	1615	84.5%	27	4	262	368	484	359	73
戸倉	西戸上	28	27	96.4%	2	0	3	11	6	7	1
	西戸下	41	39	95.1%	0	0	6	12	13	6	1
	折立上	87	79	90.8%	0	0	11	25	26	21	6
	折立下	42	41	97.6%	0	0	9	10	11	11	0
	水戸辺	38	36	94.7%	2	0	7	10	9	4	3
	在郷上	39	32	82.1%	0	0	5	14	6	5	0
	在郷下	34	31	91.2%	0	0	3	14	6	9	1
	波伝谷上	43	39	90.7%	0	0	3	17	4	13	1
	波伝谷下	29	28	96.6%	0	0	3	8	7	5	3
	津の宮	28	19	67.9%	2	0	3	7	1	4	1
	滝浜	26	20	76.9%	0	0	4	5	1	7	0
	藤浜	10	9	90.0%	0	0	1	7	0	1	0
	長清水	35	33	94.3%	0	0	1	17	5	9	1
	寺浜	6	5	83.3%	0	0	1	0	0	1	0
戸倉		486	438	90.1%	6	0	60	157	95	103	18
歌津	蕪の浜	36	32	88.9%	2	0	0	14	1	8	0
	寄木	34	34	100.0%	0	0	1	20	3	3	1
	伊里前上	147	130	88.4%	0	0	14	53	26	23	5
	伊里前下	97	86	88.7%	3	0	3	41	11	13	7
	中在	15	9	60.0%	0	0	4	1	2	3	1
	館浜	51	47	92.2%	3	0	0	21	0	13	6
	泊浜	60	50	83.3%	4	0	3	14	5	11	4
	馬場	40	36	90.0%	2	0	2	15	2	4	3
	中山	49	44	89.8%	2	0	2	17	7	10	1
	名足	65	59	90.8%	2	1	5	8	13	10	6
	石浜	13	13	100.0%	1	1	1	4	1	3	0
	田の浦	54	49	90.7%	2	0	5	18	8	15	3
	港	37	36	97.3%	0	0	3	12	5	11	5
歌津		698	625	89.5%	21	2	43	238	84	127	42
町全体		3096	2678	86.5%	54	6	365	763	663	589	133

※入谷一区は集計上、志津川地区に含んでいます

iii.世帯の状況(調査票①～④共通設問)

調査票①～④に共通して設けた「世帯の状況」に関する質問項目の集計結果を示します。

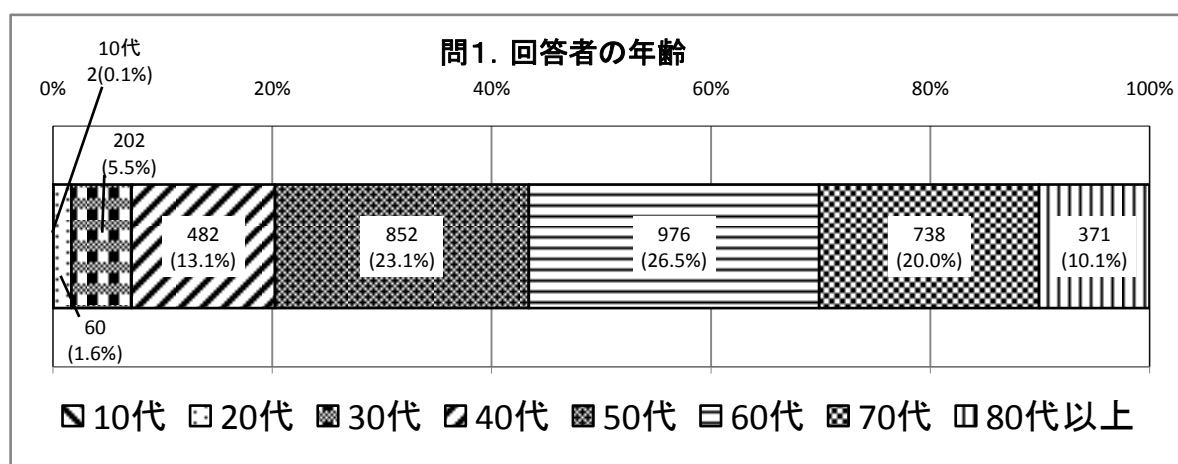
※ただし、重複して回答した世帯が含まれるため、合計 3,723 票の回答を得ました。

問1 世帯主の年齢

世帯主の年齢は、976 世帯が「60 代」と回答し、27%を占め最も多くなっています。続いて「50 代」、「70 代」、「40 代」の順に多くなっています。

問1 世帯主の年齢を記入してください。(年齢を記入)

(N=3,683)

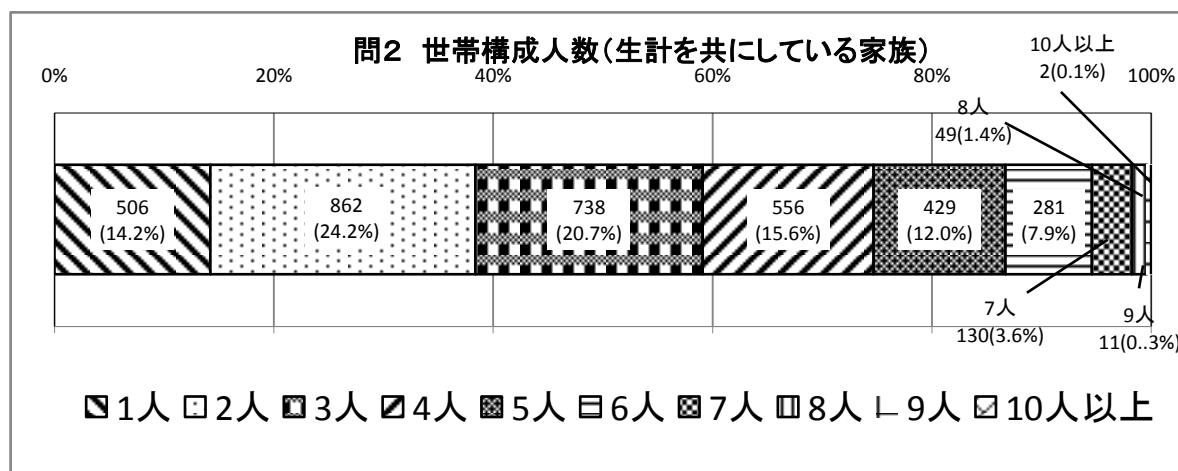


問2 世帯構成人数(生計を共にしている家族)

世帯構成人数(生計を共にしている家族)については、862 世帯が「2人世帯」と回答しており、24%を占め最も多くなっています。続いて「3人世帯」「4人世帯」「1人世帯」の順に高い割合となっています。

問2 現在、生計を共にしているご家族の人数は何人ですか。(人数を記入)

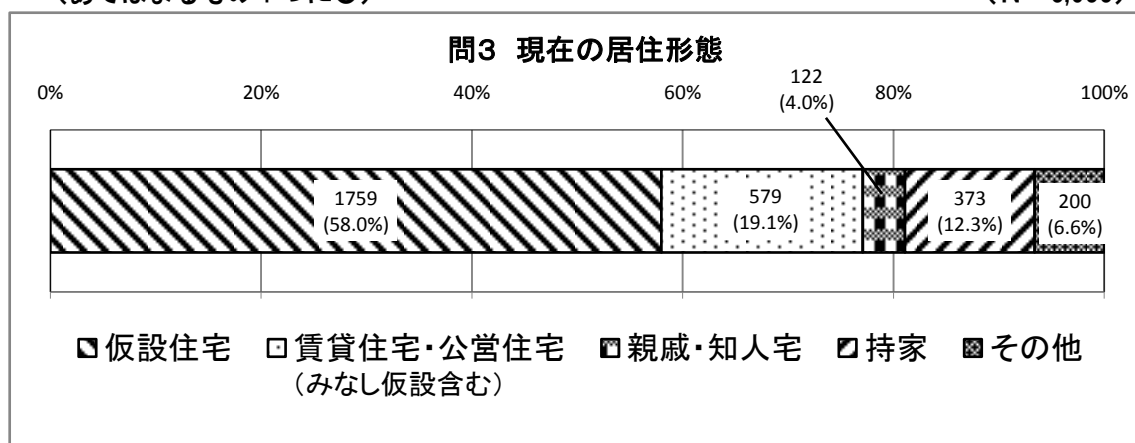
(N=3,564)



問3 現在の居住形態

現在の居住形態（震災前と違う住宅にお住まいの場合）については、1,759 世帯が「仮設住宅」と回答しており、58%と最も多くなっています。続いて「賃貸住宅・公営住宅（みなし仮設含む）」「持家」の順に高い割合となっています。

問3 震災前と違う住宅にお住まいの方は、現在の住宅の種類を記入してください。
（あてはまるもの1つに○） (N=3,033)

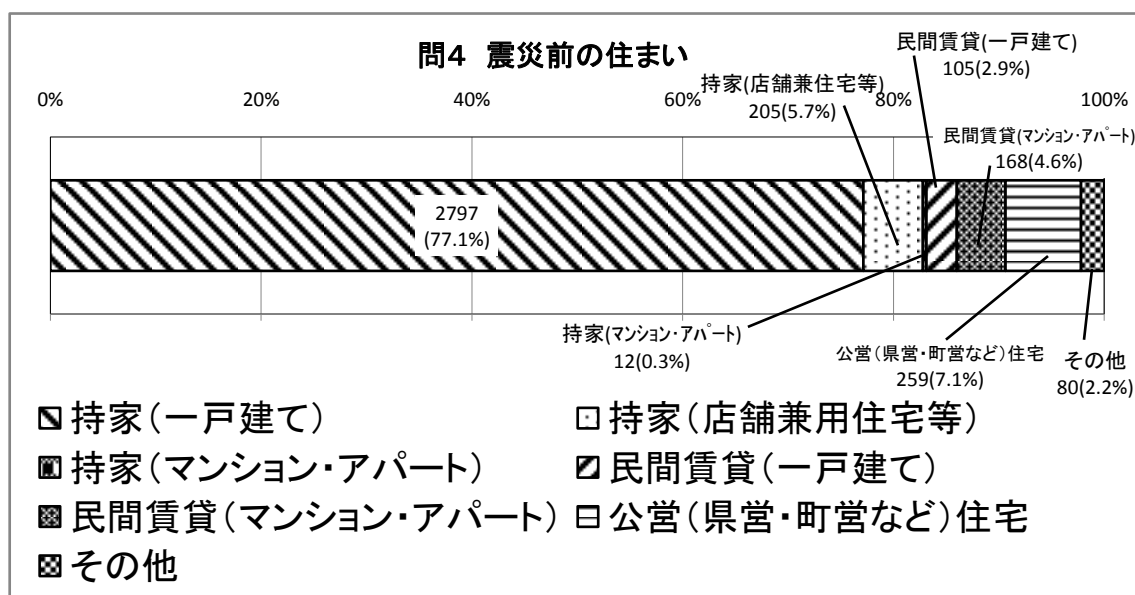


問4 震災前の住宅の所有形態

震災前の住まいについて、住宅の所有形態は、2,797 世帯が「持家（一戸建て）」と回答しており、77%を占め最も多くなっており、続く「持家（店舗兼住宅）」の205 世帯と合計すると8割を超える世帯が持家と回答しています。

「公営（県営・町営）住宅」については259 世帯が回答しており、7%となっています。

問4 震災前の住まいについて、住宅の所有形態はどのようなものですか。
（あてはまるもの1つに○） (N=3,626)



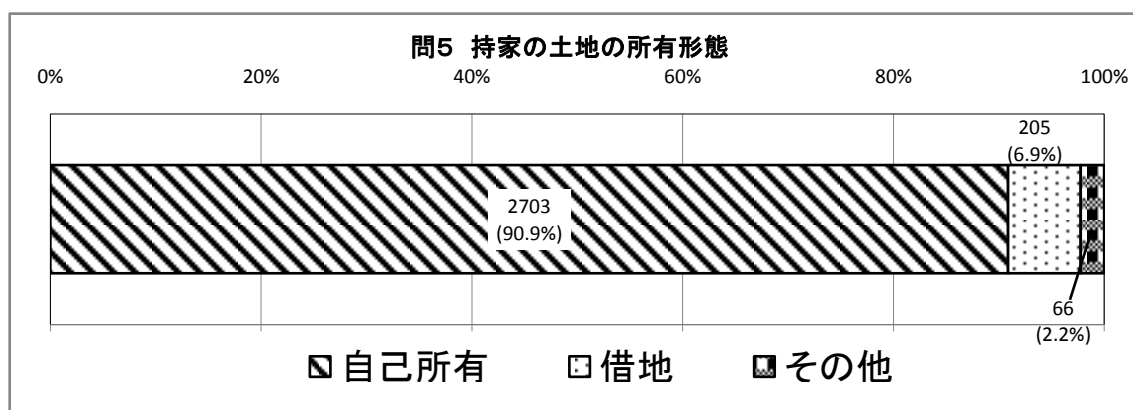
問5 持家の土地の所有形態

震災前の住まいが持家と回答した方の土地の所有形態については、2,703 世帯が「自己所有」と回答しており、91%と最も多くなっています。また「借地」と回答した世帯は 205 世帯（7%）となっています。

問5 （持ち家の方のみお答えください）震災前の住まいについて、土地の所有形態はどのようなものですか。

（あてはまるもの 1 つに○）

（N=2,974）

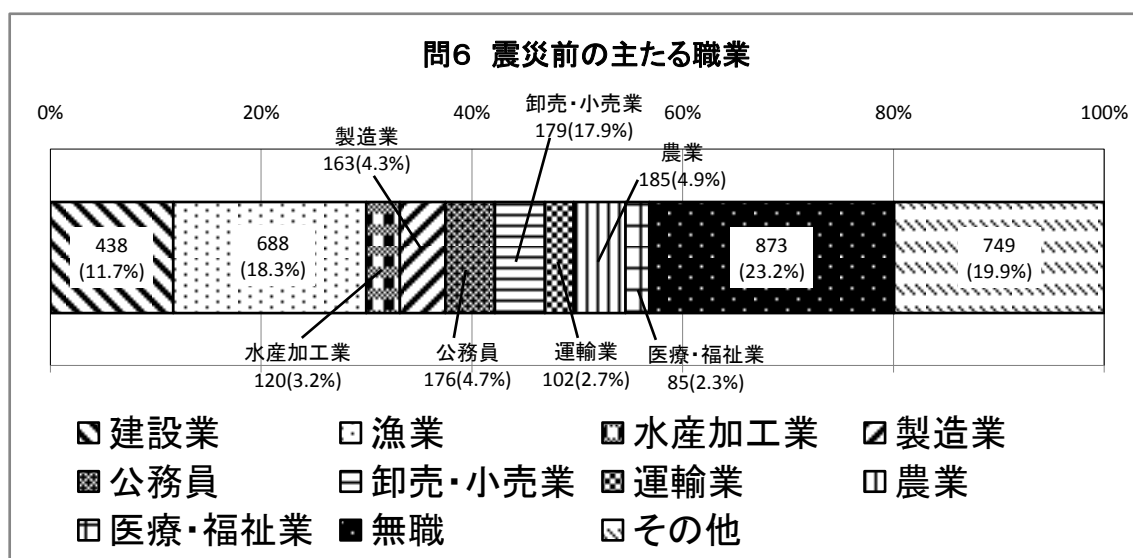


問6 震災前の主たる職業

震災前の主たる職業については、873 世帯が「無職」と回答しており、23%と最も多くなっています。次いで「その他（サービス業・パート職・船乗務員職など）」（749 世帯で 20%）、「漁業」（688 世帯で 18%）、「建設業」（438 世帯で 12%）などの職業の割合が高くなっています。

問6 震災前の主たる職業は何ですか。（あてはまるもの 1 つに○）

（N=3,758）

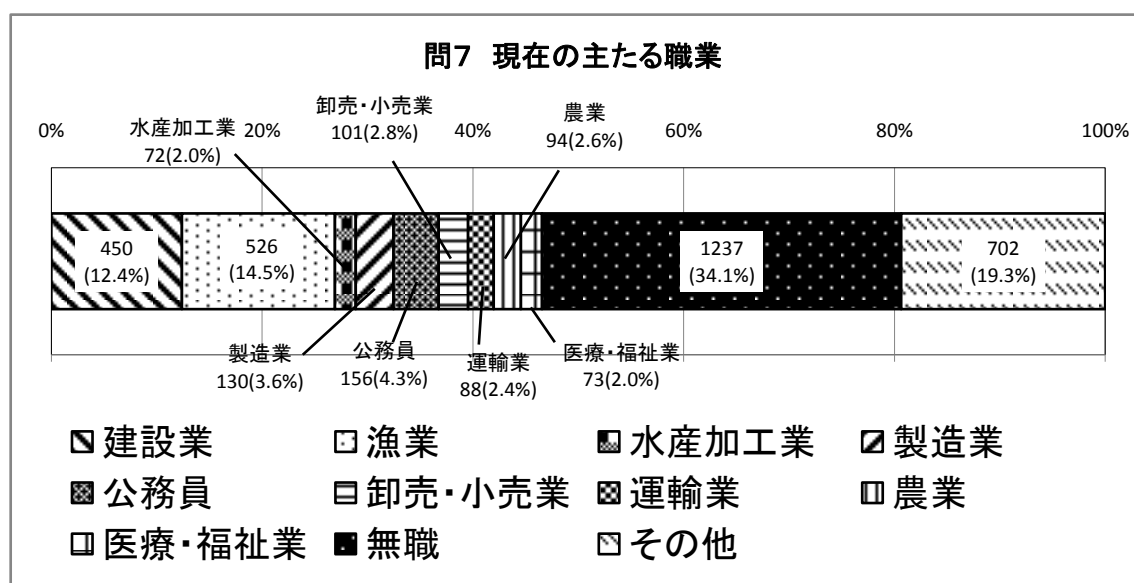


問7 現在の主たる職業

現在の主たる職業については、1,237 世帯が「無職」と回答しており、34%と最も多くなっており、震災前の主たる職業を「無職」とした回答数と比較すると 1.5 倍近くにまで増加しています。次いで「その他」(702 世帯で 19%)、「漁業」(526 世帯で 15%)、「建設業」(450 世帯で 12%) などの割合が高くなっています。

なかでも「漁業」を主たる職業としていたとした回答は、震災前の主たる職業を「漁業」とした回答数と比較すると、150 世帯以上の減少がみられます。

問7 現在の主たる職業は何ですか。(現在休業中でも今後の予定が明確な方を含みます)
(あてはまるもの 1 つに○) (N=3,629)



iv.調査票①～④別の回答結果

調査票①～④の各調査票について、それぞれの集計結果を示します。

(1)調査票①(被災無し又は町外移転予定世帯が対象)の主な回答結果

調査票①は、「(A) 被災してなく、現在お住まいの住宅に住み続ける予定」、「(B) 被災していないが現在お住まいの住宅とは別の場所に移転する予定」、「(C) 被災したが、南三陸町外に自分で移転している、又は移転する予定」に該当する世帯を対象とした調査票であり、1,205 票（町全体の回答票数（3,570）に占める割合 34%）の回答を得ました。

このうち、777 票（64%）が「(A) 被災してなく、現在お住まいの住宅に住み続ける予定」とし、44 票（4%）が「(B) 被災していないが現在お住まいの住宅とは別の場所に移転する予定」とし、384 票（32%）が「(C) 被災したが、南三陸町外に自分で移転している、又は移転する予定」としています。

今後の移転先と住まいについての調査票①～④全回答票に占める割合

被災状況と今後の意向	回答票数	全回答票（3,570）に占める割合
(A) 被災してなく、現在お住まいの住宅に住み続ける予定	777 票	22%
(B) 被災していないが現在お住まいの住宅とは別の場所に移転する予定	44 票	1%
(C) 被災したが、南三陸町外に自分で移転している、又は移転する予定	384 票	11%

1) 「(B)被災していないが現在お住まいの住宅とは別の場所に移転する予定」とする理由

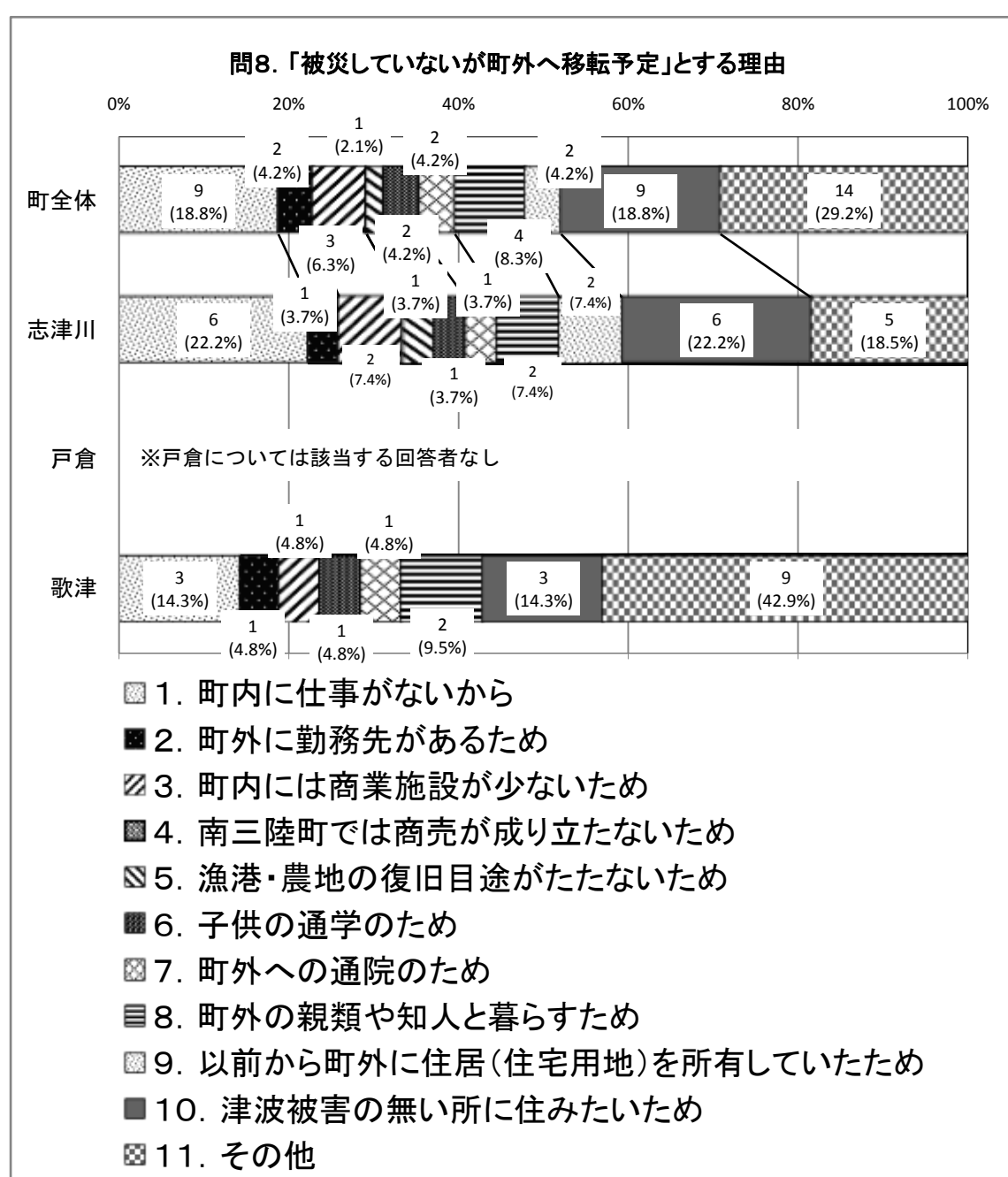
調査票①に回答し、「(B) 被災していないが現在お住まいの住宅とは別の場所に移転する予定」と回答した 44 世帯における移転の理由については、町全体では「町内に仕事がないから」「津波被害のない所に住みたいため」がそれぞれ 19%を占め多くなっています。志津川・歌津でも同様の傾向が見られます。

またそれ以上に、「その他」が 30%を占め多くなっており、世帯ごとの個別の理由・事情を伺うことができます。歌津では「その他」が 43%を占め多くなっており、特にその傾向が強くなっています。

問8 町外へ移転、又は移転予定の理由について記入してください

(あてはまるもの全てに○)

(N=48)



2) 「(C)被災したが、南三陸町外に自分で移転している、又は移転する予定」の世帯についての概要

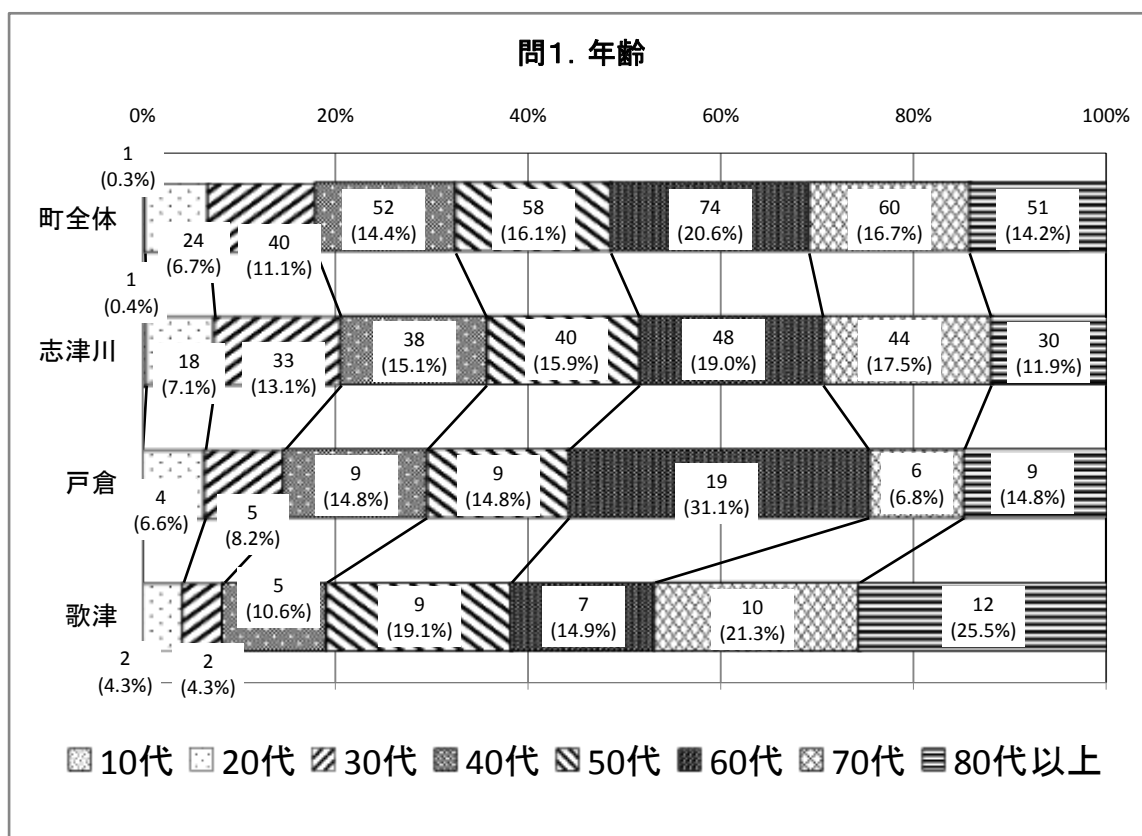
調査票①に回答し、「(C)被災したが、南三陸町外に自分で移転している、又は移転する予定」と回答した 384 世帯において、世帯主年齢、世帯人員と移転理由についての集計結果を示します。

問1 世帯主の年齢

町外移転世帯の世帯主の年齢は、町全体では「60代」が21%と多くなっており、続いて「70代」「50代」「40代」の順に多くなっています。志津川でも同様の傾向が見られます。また、戸倉では「60代」が31%と多くなっており、歌津では「80代以上」が26%、「70代」が21%と多くなっています。

問1 世帯主の年齢について記入してください (年齢を記入)

(N=360)

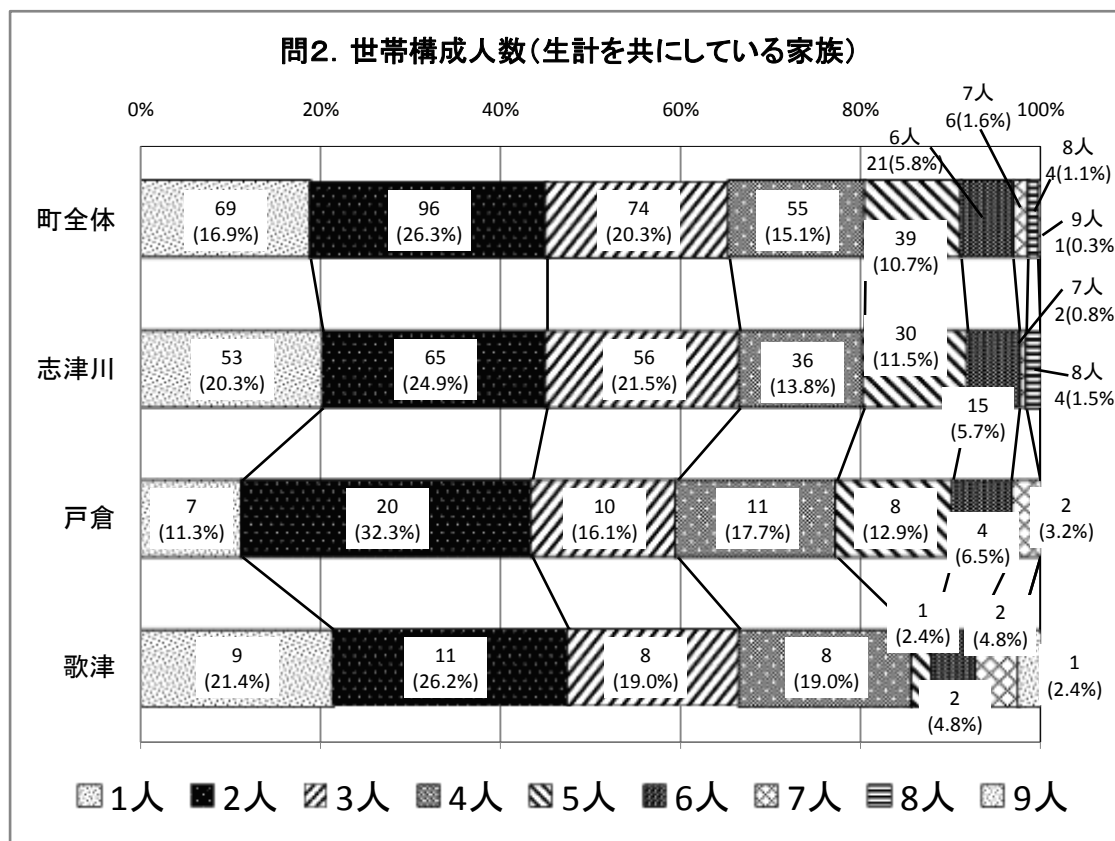


問2 世帯構成人数(生計を共にしている家族)

町外移転世帯の世帯構成人数（生計を共にしている家族）については、96 世帯が「2人世帯」と回答しており、26%を占め最も多くなっています。続いて「3人世帯」「1人世帯」「4人世帯」の順に高い割合となっています。戸倉では、町外移転世帯に占める「2人世帯」の割合が 32%と特に多くなっています。高台移転予定世帯の世帯人数（後述）と比べ、比較的少人数の世帯が町外移転を予定していることが分かります。

問2 現在、生計を共にしているご家族の人数は何人ですか。(人数を記入)

(N=365)



問8 「(C)被災したが町外移転、又は移転予定」とする理由

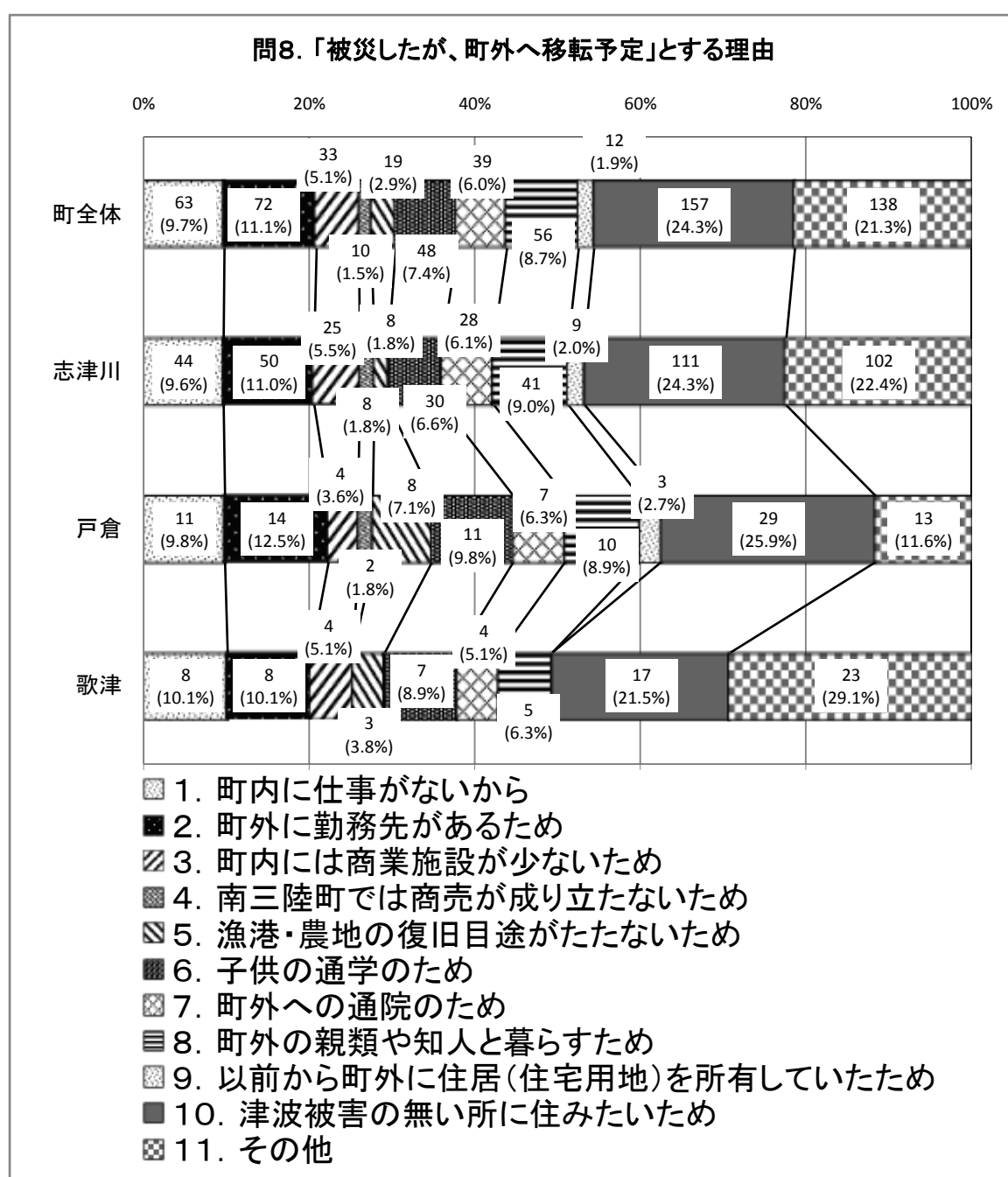
町外移転世帯における町外移転予定とする理由については、町全体では「津波被害のない所に住みたいため」が24%を占め最も多くなっています。また、「(B)被災していないが町外移転」とした世帯の理由で多く見られた「町内に仕事がないから」は、10%未満と少なくなっており、異なる結果となっています。志津川・歌津でも同様の傾向が見られます。

また歌津では「その他」が29%を占め多くなっており、特にその傾向が強くなっており、世帯ごとの個別の理由・事情を伺うことができます。

問8 町外へ移転、又は移転予定の理由について記入してください

(あてはまるもの全てに○)

(N=647)



(2) 調査票②(町が整備する高台移転予定世帯が対象)の主な回答結果

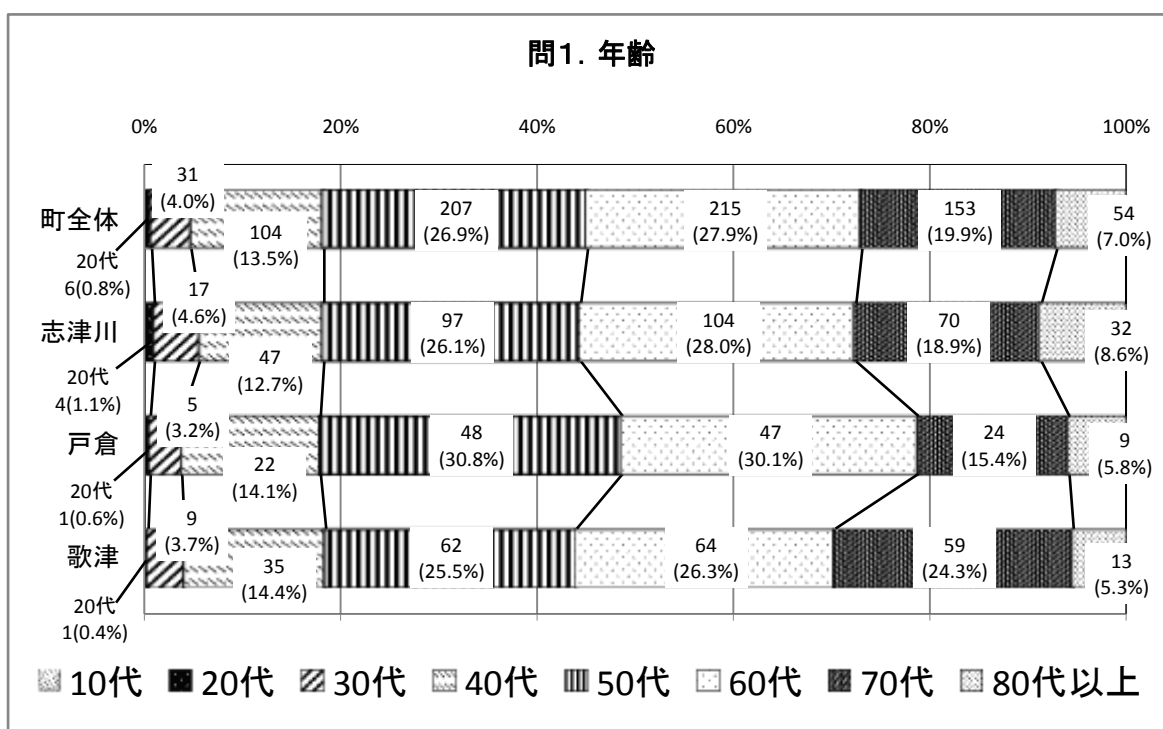
調査票②は、「町が整備する高台の住宅地に移転し、自力で住宅を建てる予定」に該当する世帯を対象としており、調査票①～④を配布した 4,315 世帯のうち、785 世帯（町全体の回答（3,570）に占める割合 22%）から調査票②の回答を得ました。

問1 世帯主の年齢

世帯主の年齢は、町全体では「60代」が 215 世帯で 28%と多くなっており、続いて「50代」「70代」「40代」の順に多くなっています。志津川・歌津でも同様の傾向が見られます。

問1 世帯主の年齢について記入してください（年齢を記入）

(N=770)



問2 世帯構成人数(生計を共にしている家族)

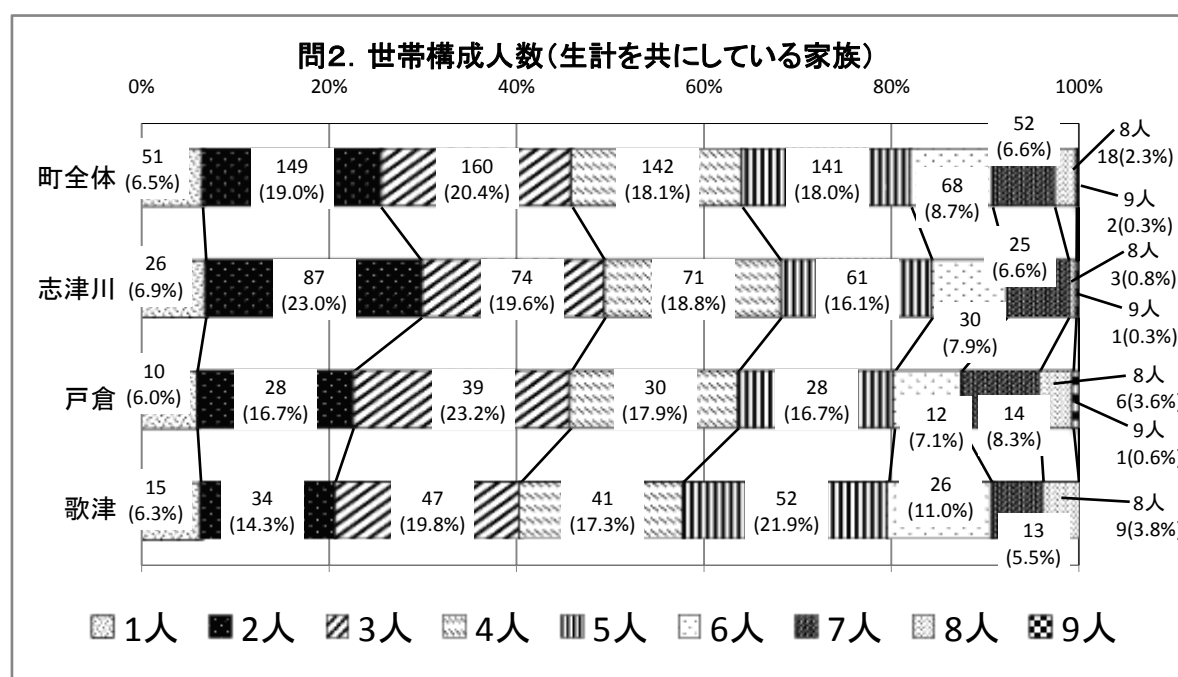
世帯構成人数(生計を共にしている家族)は、160世帯(20%)が回答した「3人世帯」を筆頭に「2人世帯」「4人世帯」「5人世帯」の順に高い割合となっています。

後述の災害公営住宅入居予定世帯の世帯構成人数に比べ、「1人世帯」「2人世帯」の割合が大幅に小さく、多人数世帯の高台移転予定世帯の割合が高くなっていることが分かります。

志津川では、高台移転世帯に占める「2人世帯」の割合が23%と多くなっています。

問2 現在、生計を共にしているご家族の人数は何人ですか。(人数を記入)

(N=783)

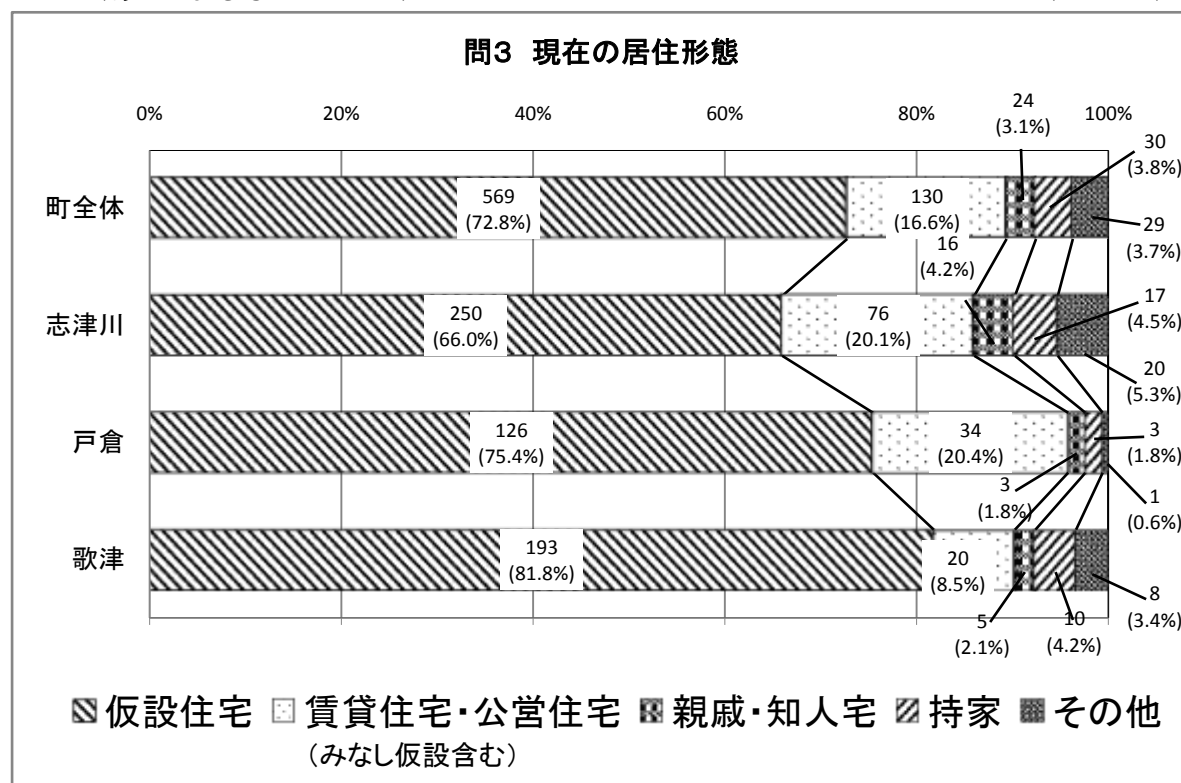


問3 現在の居住形態

現在の居住形態（震災前と違う住宅にお住まいの場合）については、569 世帯が「仮設住宅」と回答し、73%と最も多くなっています。続いて「賃貸住宅・公営住宅（みなし仮設含む）」「持家」の順に高くなっています。

問3 震災前と違う住宅にお住まいの方は、現在の住宅の種類を記入してください。
（あてはまるもの1つに○）

(N=782)



問4 震災前の住宅の所有形態

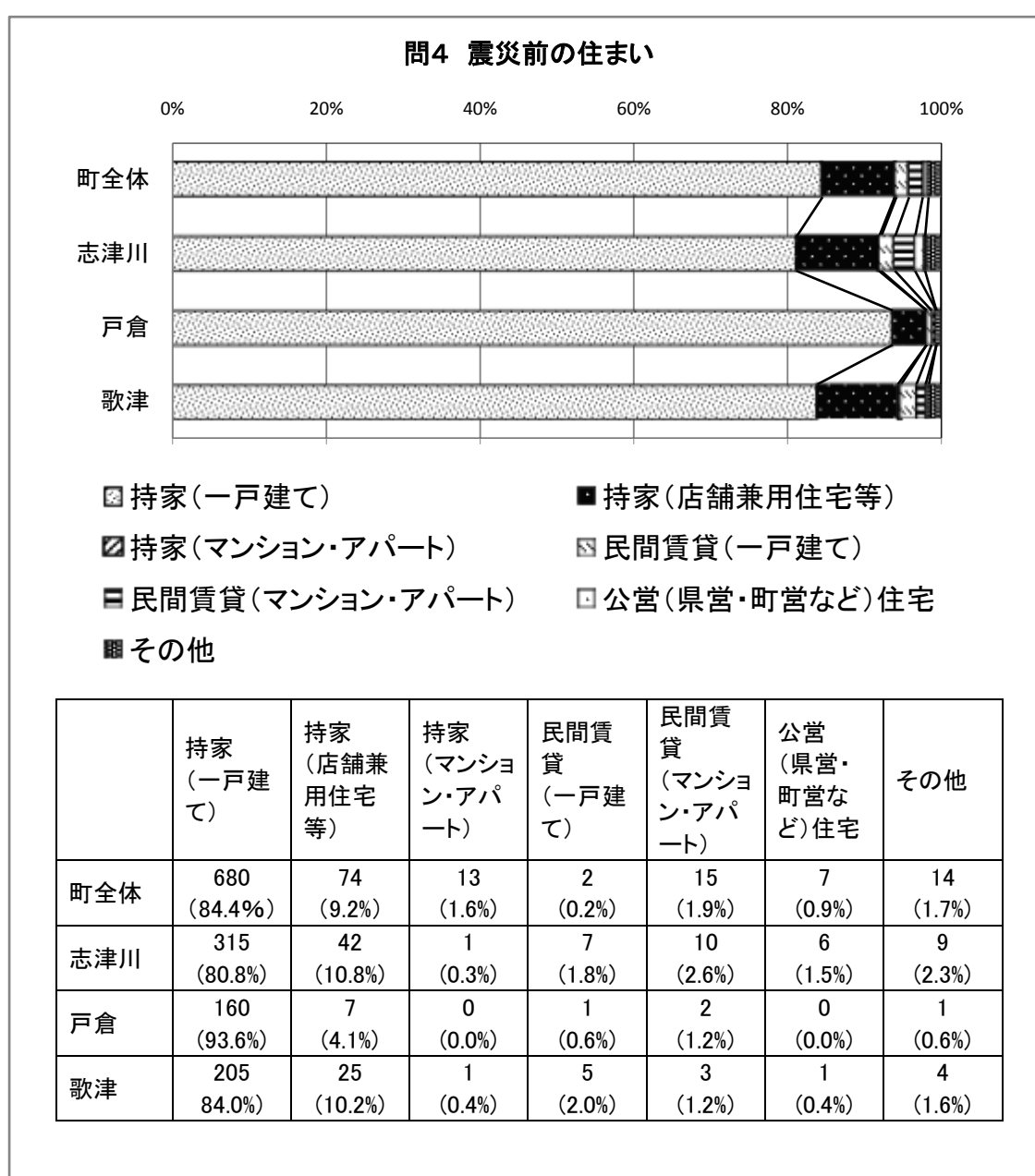
震災前の住宅の所有形態は、680 世帯が「持家（一戸建て）」と回答しており、85%を占め最も多くなっています。「持家（店舗兼住宅）」の 74 世帯と合計すると 9 割を超える世帯が持家と回答しており、高い割合となっています。後述の災害公営住宅入居予定世帯の集計結果と比較すると、高台移転を予定する世帯に占める持家世帯の割合は著しく高いことが分かります。

「公営（県営・町営）住宅」については 7 世帯が回答しており、0.9%となっています。

問4 震災前の住まいについて、住宅の所有形態はどのようなものですか。

（あてはまるもの 1 つに○）

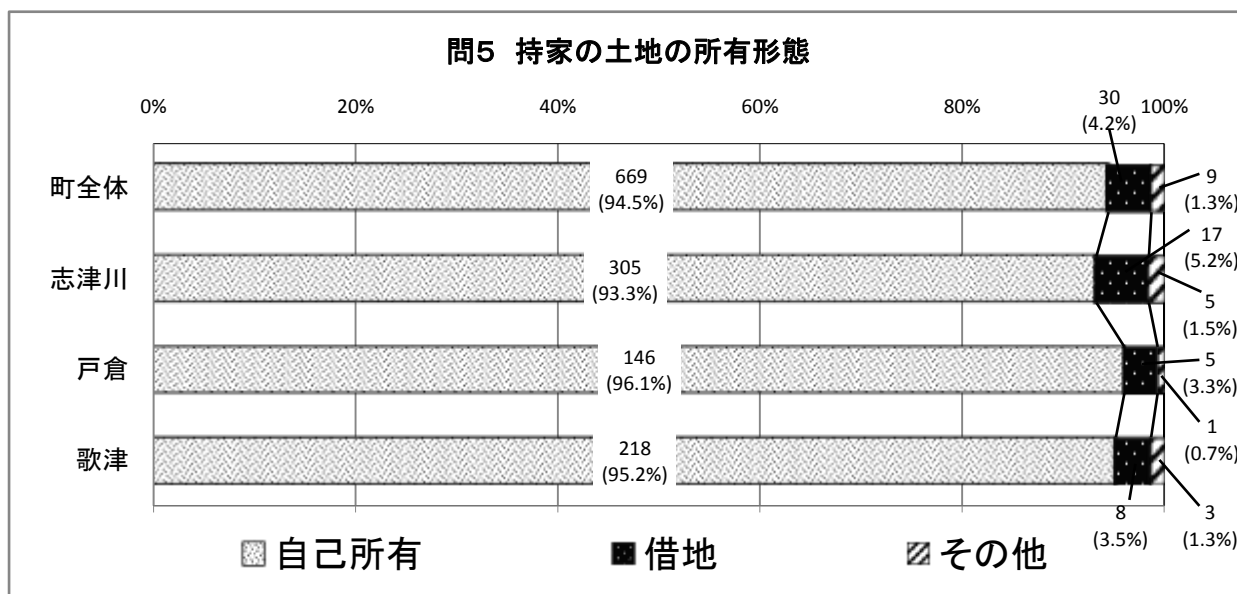
（N=805）



問5 持家の土地の所有形態

持家の土地の所有形態は、669 世帯が「自己所有」と回答しており、95%と最も多くなっています。また「借地」と回答した世帯は 30 世帯（4%）となっています。

問5 （持ち家の方のみお答えください）震災前の住まいについて、土地の所有形態はどのようなものですか。（あてはまるもの1つに○）（N=708）

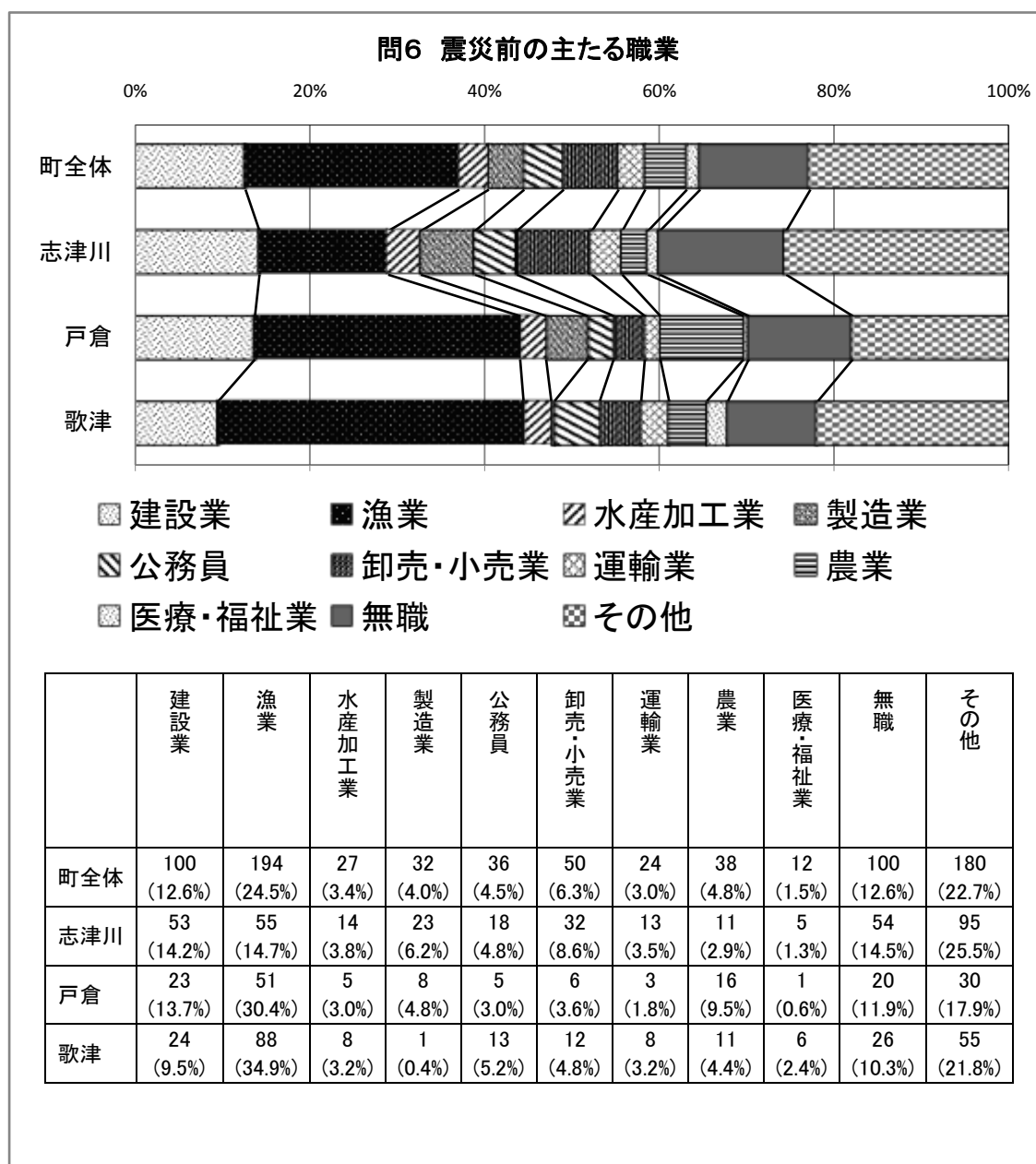


問6 震災前の主たる職業

震災前の主たる職業は、194 世帯が「漁業」と回答しており、25%と最も多くなっています。次いで「その他（サービス業・団体職員など）」（180 世帯で 23%）、「建設業」（100 世帯で 13%）などの職業の割合が高くなっています。「無職」と回答した世帯の割合は、100 世帯（13%）となっており、前述の町全体の回答状況（「無職」は23%）と比較すると、低い割合となっています。後述の災害公営住宅入居予定世帯の集計結果と比較すると、高台移転を予定する世帯に占める「無職」とする世帯の割合は低く、「漁業」とする世帯の割合が高いことが分かります。

問6 震災前の主たる職業は何ですか。（あてはまるもの1つに○）

(N=793)



問7 現在の主たる職業

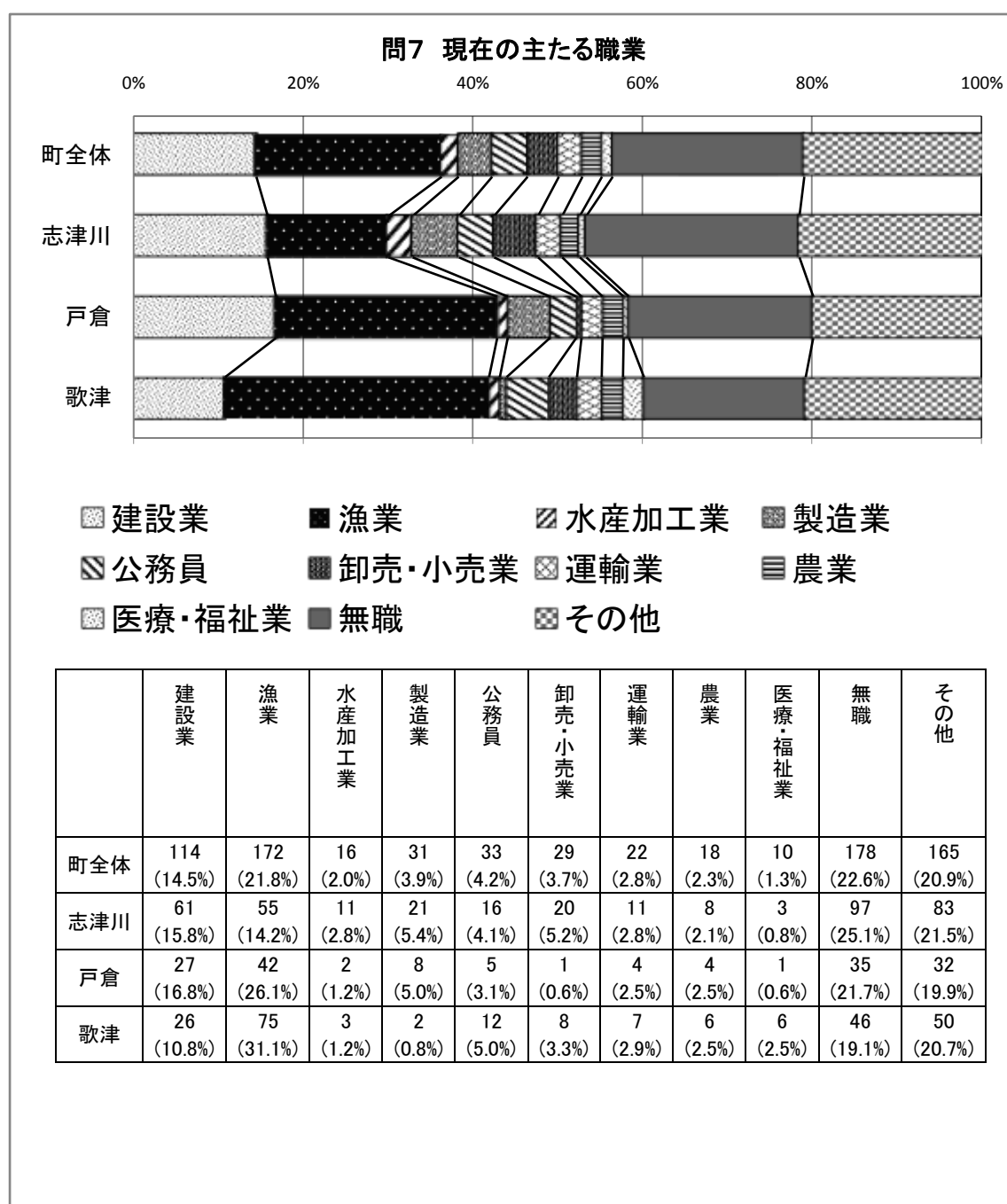
現在の主たる職業は、178 世帯が「無職」と回答しており、23%と多くなっており、震災前の主たる職業を「無職」とした回答数と比較すると 1.7 倍近くにまで増加しています。「無職」を除き最も割合が高かったのは「漁業」(172 世帯で 22%) で、続いて「その他」(165 世帯で 21%)、「建設業」(114 世帯で 15%) などの職業の割合が高くなっています。

また、後述の災害公営住宅住居予定世帯の集計結果と比較すると、高台移転予定世帯に占める「無職」とする世帯の割合は低くなっていることが分かります。

問7 現在の主たる職業は何ですか。(現在休業中でも今後の予定が明確な方を含みます)

(あてはまるもの 1 つに○)

(N=788)

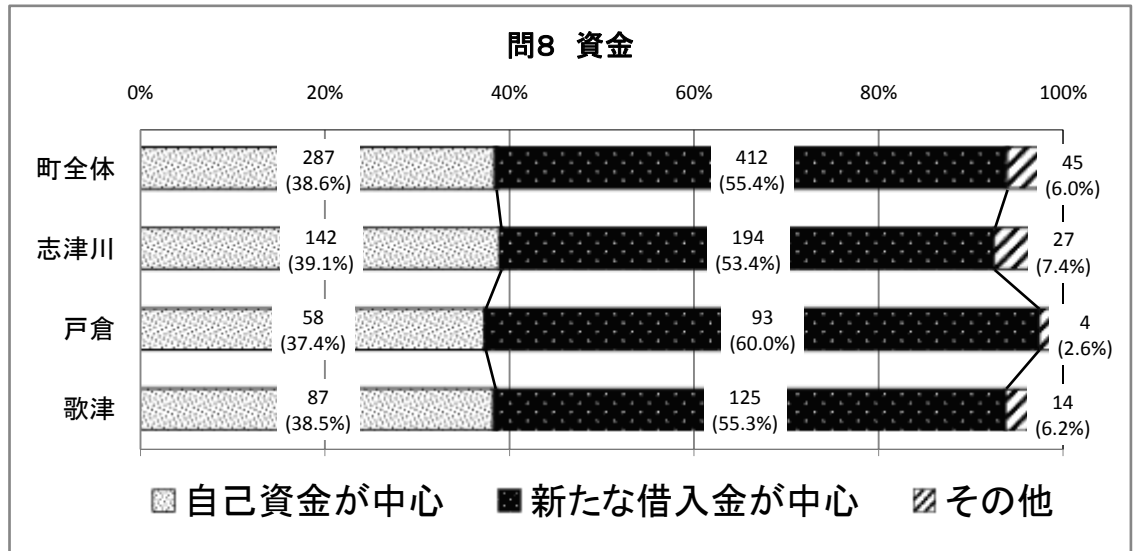


問8 住宅建設資金

自力で住宅を建てる際の資金は、287 世帯（39%）が「自己資金が中心」、412 世帯（55%）が「新たな借入金が中心」と回答しています。

問8 自力で住宅を建てる際の資金についてどのようにお考えですか。
（あてはまるもの1つに○）

（N=744）



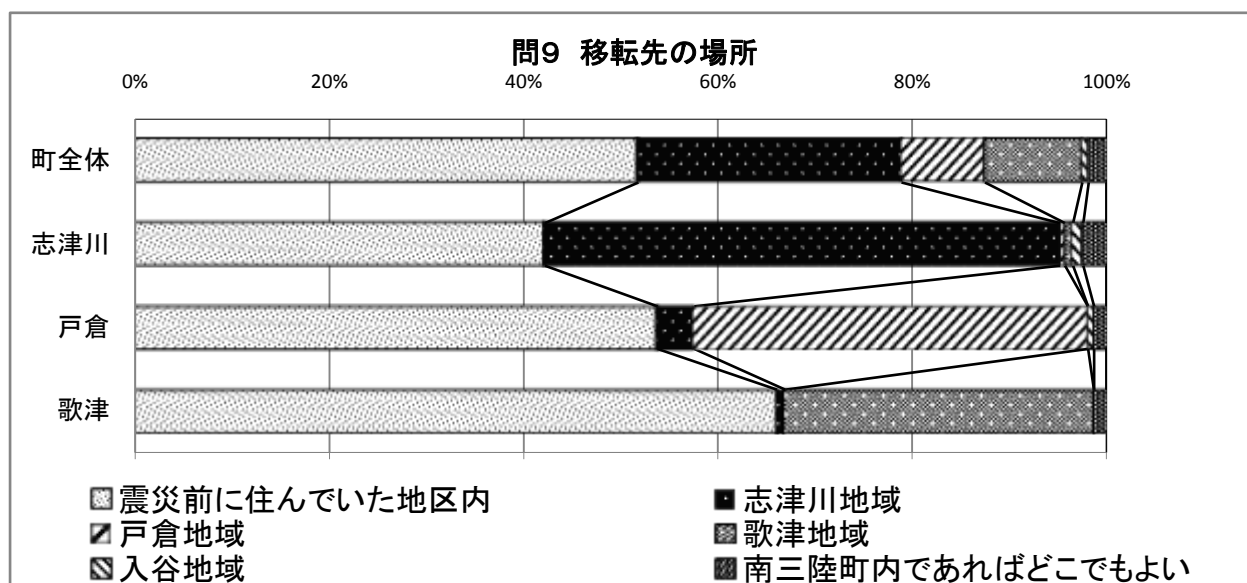
問9 希望する移転先(地域)

移転先の場所(地域)は、398世帯(52%)が「震災前に住んでいた地区内」、208世帯(27%)が「志津川地域」、66世帯(9%)が「戸倉地域」、77世帯(10%)が「歌津地域」、5世帯(1%)が「入谷地域」と回答しており、14世帯(2%)が「南三陸町内であればどこでもよい」としています。

また、志津川・戸倉・歌津とも、「震災前に住んでいた地区内」と「当該地区」の回答を合わせると9割以上に上り、震災前に住んでいた愛着のある土地に対する意識は高いととらえることができます。

問9 移転先の場所についてどのようにお考えですか。
(あてはまるもの1つに○)

(N=768)

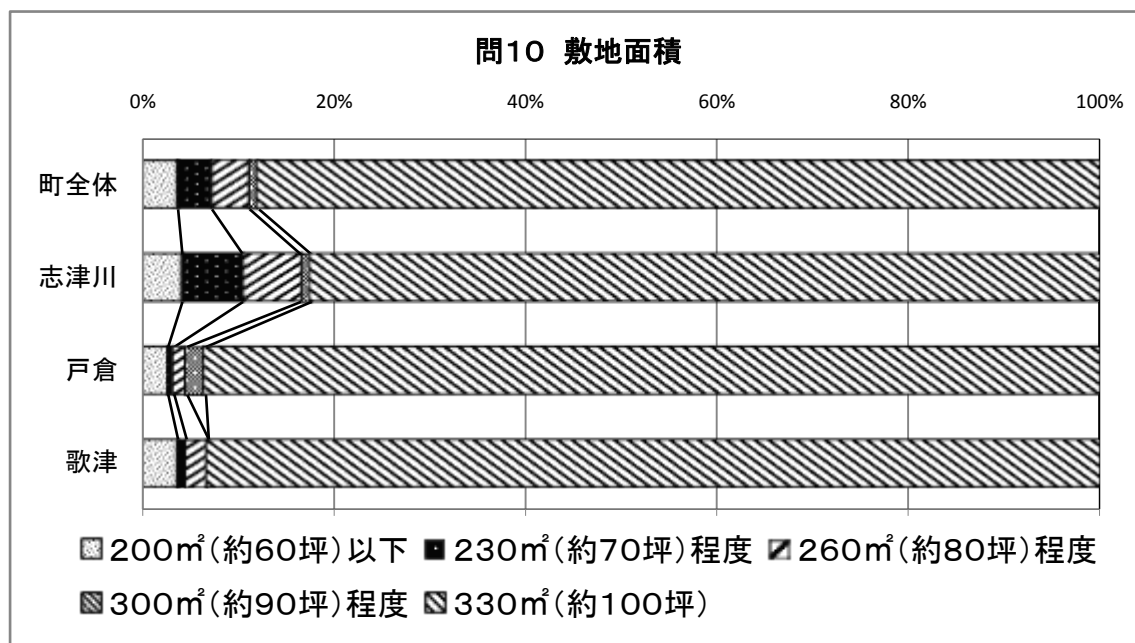


	震災前に住んでいた地区内	志津川地域	戸倉地域	歌津地域	入谷地域	南三陸であればどこでもよい
町全体	398 (51.8%)	208 (27.1%)	66 (8.6%)	77 (10.0%)	5 (0.7%)	14 (1.8%)
志津川	159 (42.2%)	200 (53.1%)	2 (0.5%)	3 (0.8%)	4 (1.1%)	9 (2.4%)
戸倉	85 (53.8%)	6 (3.8%)	64 (40.5%)	0 (0.0%)	1 (0.6%)	2 (1.3%)
歌津	154 (66.1%)	2 (0.9%)	0 (0.0%)	74 (31.8%)	0 (0.0%)	3 (1.3%)

問10 移転先の希望敷地面積

移転先の希望敷地面積は、644 世帯が「330 m²（約 100 坪）」と回答しており、88%と最も多くなっています。志津川地域では、他の地域と比べ 100 坪未満の敷地面積を希望する世帯が比較的多くなっています。

問 10 移転先の敷地面積は 330 m²（100 坪）までの予定となっています。どのくらいの面積が必要ですか。（あてはまるもの 1 つに○）
(N=733)

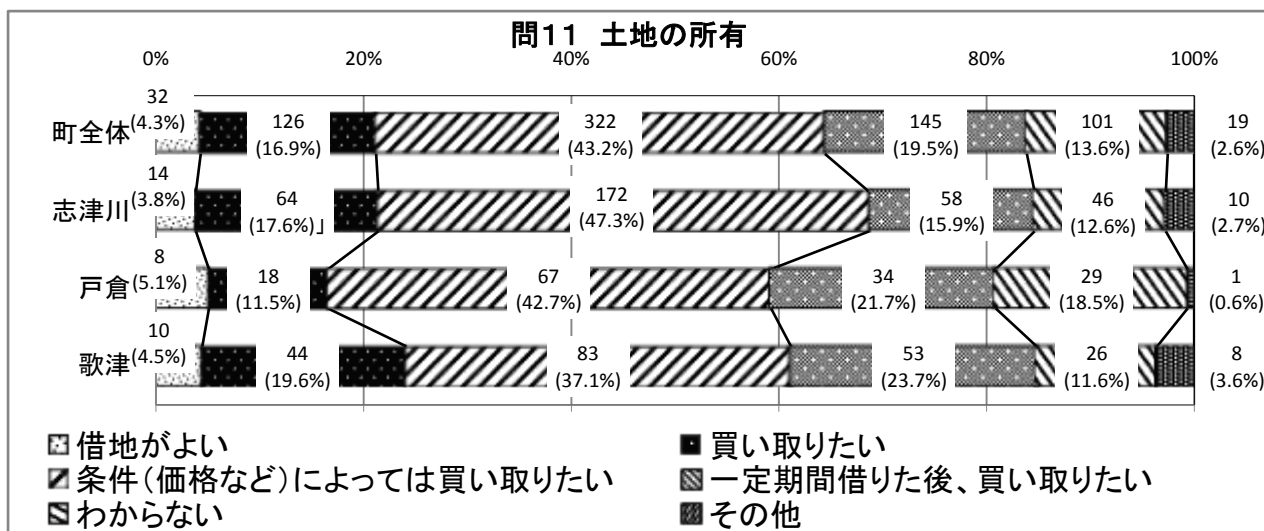


	200m ² (約60坪)以下	230m ² (約70坪)程度	260m ² (約80坪)程度	300m ² (約90坪)程度	330m ² (約100坪)
町全体	27 (3.7%)	26 (3.5%)	29 (4.0%)	7 (1.0%)	644 (87.9%)
志津川	15 (4.1%)	23 (6.3%)	22 (6.1%)	4 (1.1%)	299 (82.4%)
戸倉	4 (2.6%)	1 (0.7%)	2 (1.3%)	3 (2.0%)	142 (93.4%)
歌津	8 (3.7%)	2 (0.9%)	0 (0.0%)	5 (2.3%)	203 (93.1%)

問11 移転先の土地所有意向

移転先の土地の所有は、322世帯が「条件（価格など）によっては買い取りたい」としており、43%と最も多くなっています。続いて「一定期間借りた後、買い取りたい」が145世帯（20%）、「買い取りたい」が126世帯（20%）などとなっています。

問 11 移転先の土地は、町からの借地のほか、買い取ることもできます。土地の所有について、どのようにお考えですか。（あてはまるもの1つに○）
(N=745)

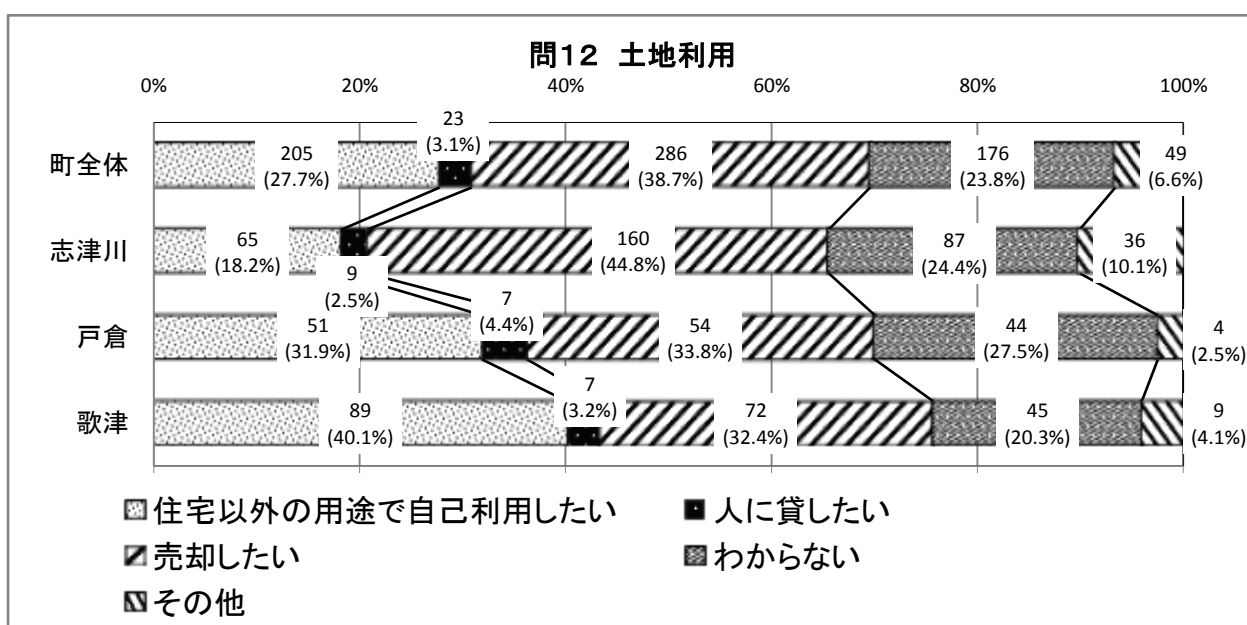


問12 移転元の土地利用意向

移転元の土地利用は、286 世帯が「売却したい」としており、39%と最も多くなっています。続いて「住宅以外の用途で自己利用したい」が 205 世帯で 28%、「わからない」が 176 世帯で 24%、「人に貸したい」が 23 世帯で 3%となっています。

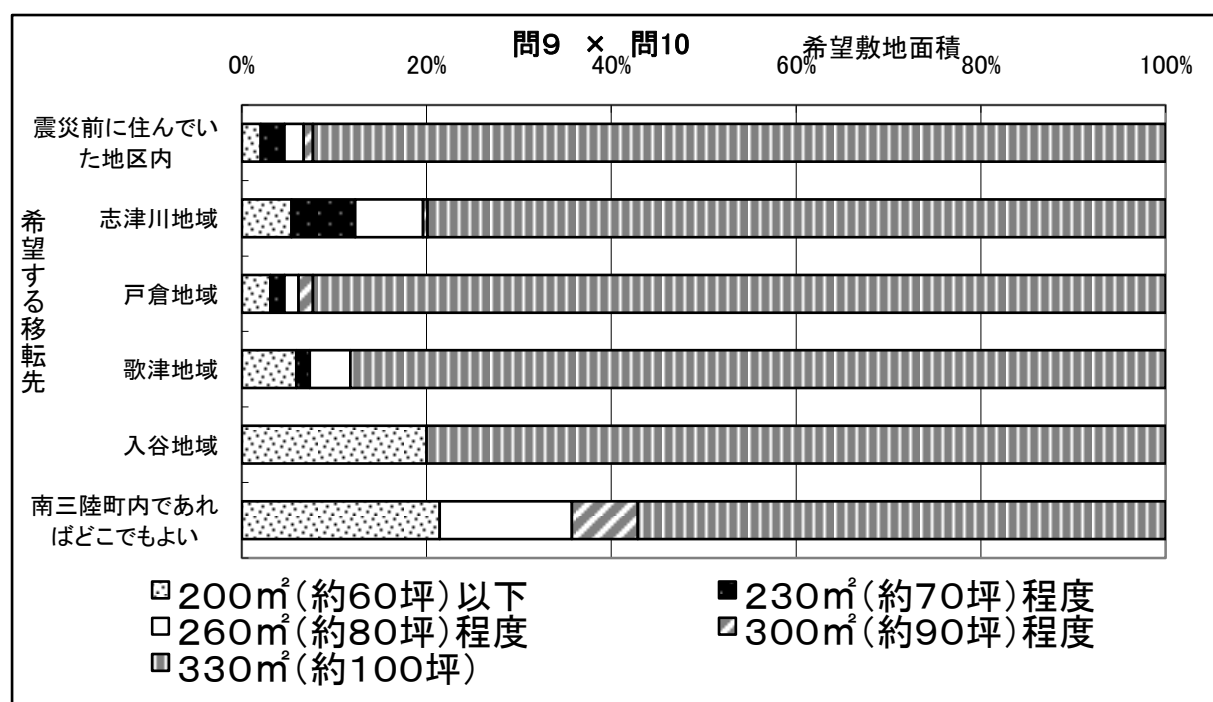
志津川では、「売却したい」とする世帯が、160 世帯で 45%と多く、「住宅以外の用途で自己利用したい」が 65 世帯で 18%と少なくなっている一方、歌津では、「売却したい」とする世帯が、72 世帯で 32%と少なく、「住宅以外の用途で自己利用したい」が 89 世帯で 40%と多くなっています。

問 12 「防災集団移転促進事業」では、震災前に住んでいた土地に、住宅を建てることができなくなります。その場合の土地利用についてどのようにお考えですか。
(あてはまるもの 1 つに○) (N=739)



問9×問10 希望する移転先と敷地面積

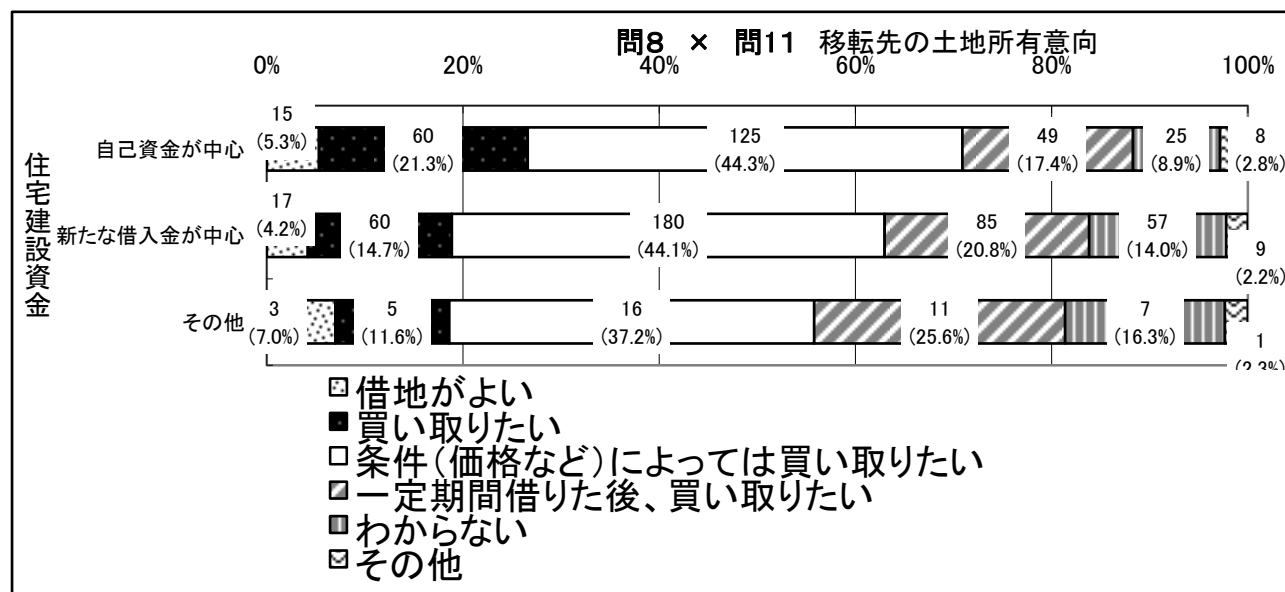
希望する移転先と敷地面積の関係をみると、移転先を「震災前に住んでいた地区内」や「戸倉地域」を希望する世帯のそれぞれ92%が「330㎡（約100坪）」としている一方、「入谷地域」や「南三陸町内であればどこでもよい」とする世帯においては、「200㎡（約60坪）以下」とする回答が20%と他に比べて多くなっています。「志津川地域」を希望する世帯では、「330㎡（約100坪）」未滿の回答割合が他に比べて多くなっています。



	200㎡(約60坪)以下	230㎡(約70坪)程度	260㎡(約80坪)程度	300㎡(約90坪)程度	330㎡(約100坪)
震災前に住んでいた地区内	8 (2.1%)	10 (2.6%)	8 (2.1%)	4 (1.0%)	359 (92.3%)
志津川地域	11 (5.4%)	14 (6.9%)	15 (7.4%)	1 (0.5%)	163 (79.9%)
戸倉地域	2 (3.1%)	1 (1.5%)	1 (1.5%)	1 (1.5%)	60 (92.3%)
歌津地域	4 (5.9%)	1 (1.5%)	3 (4.4%)	0 (0.0%)	60 (88.2%)
入谷地域	1 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (80.0%)
南三陸町内であればどこでもよい	3 (21.4%)	0 (0.0%)	2 (14.3%)	1 (7.1%)	8 (57.1%)

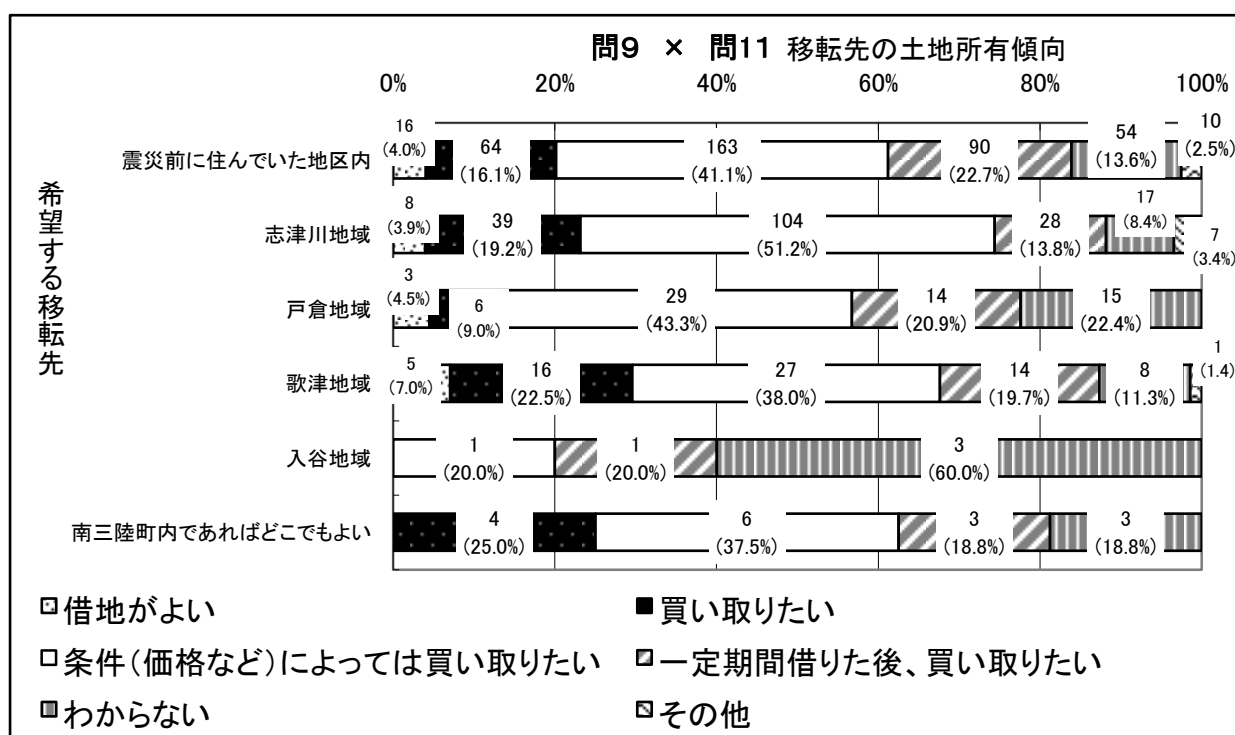
問8×問11 住宅建設資金と移転先の土地所有意向

住宅建設資金と土地の所有意向の関係をみると、住宅建設資金を「自己資金が中心」と回答した世帯では土地を「買い取りたい」とする回答割合が他に比べて多く、「新たな借入金が中心」とした世帯や「その他」の世帯では「一定期間借りた後、買い取りたい」とする世帯の割合が比較的に高くなっています。



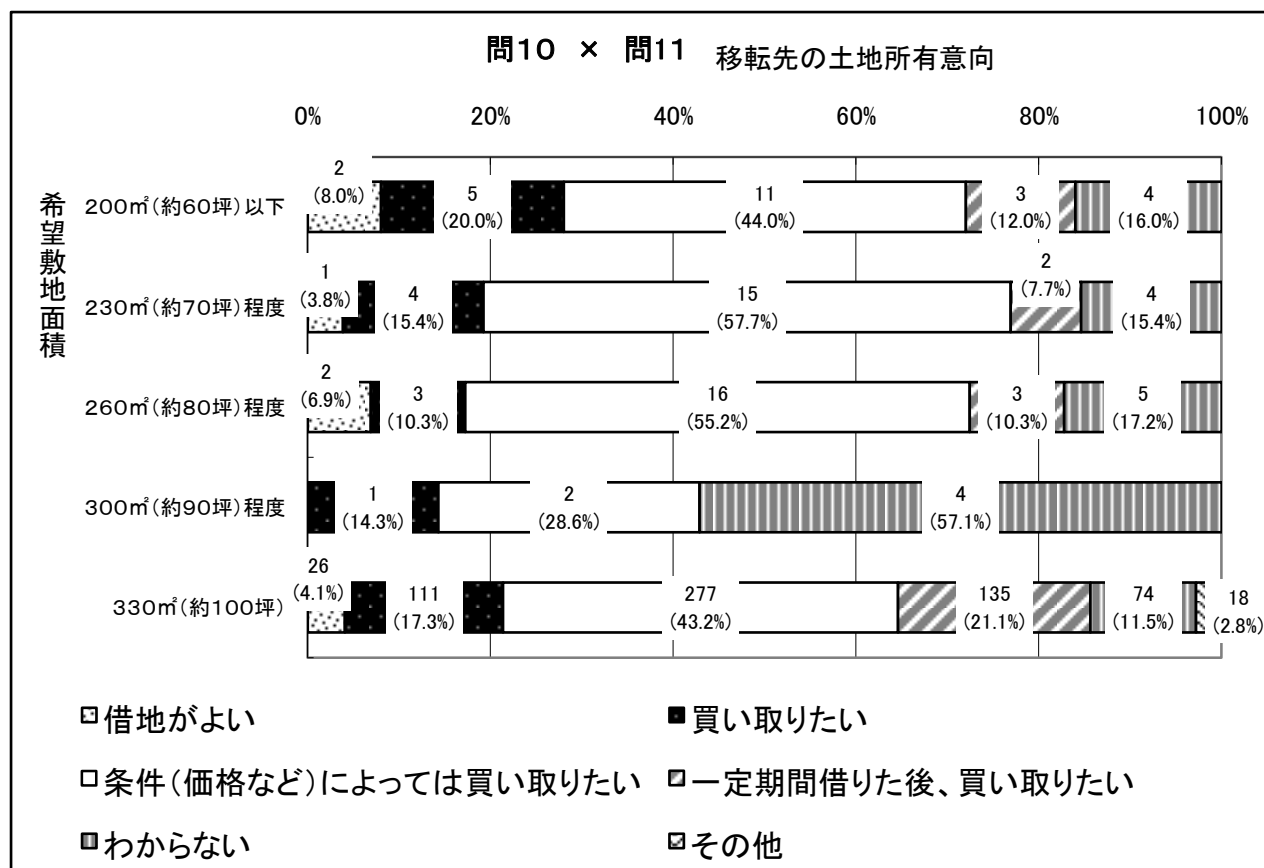
問9×問11 希望する移転先と移転先の土地所有意向

希望する移転先と土地所有の関係性をみると、移転先を「震災前に住んでいた地区内」を希望する世帯で「一定期間借りた後、買い取りたい」とする割合が比較的高く、「歌津地域」への移転を希望する世帯では「買い取りたい」とする割合が比較的に高くなっています。



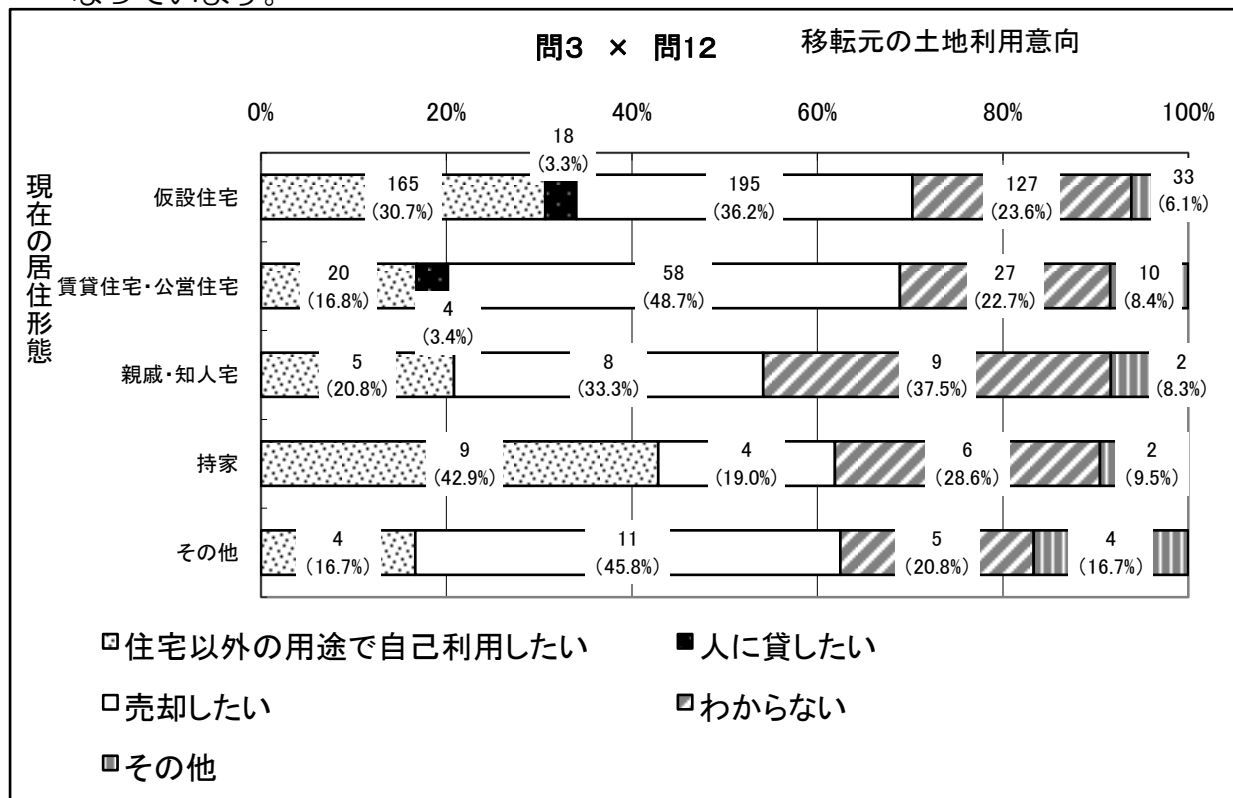
問10×問11 希望敷地面積と移転先の土地所有意向

敷地面積と土地の所有意向の関係をみると、敷地面積を「200㎡（約60坪）以下」とする世帯では「買い取りたい」と回答した割合が他に比べて高く、「330㎡（約100坪）」と回答した世帯では「一定期間借りた後、買い取りたい」とする世帯の割合が比較的に高くなっています。



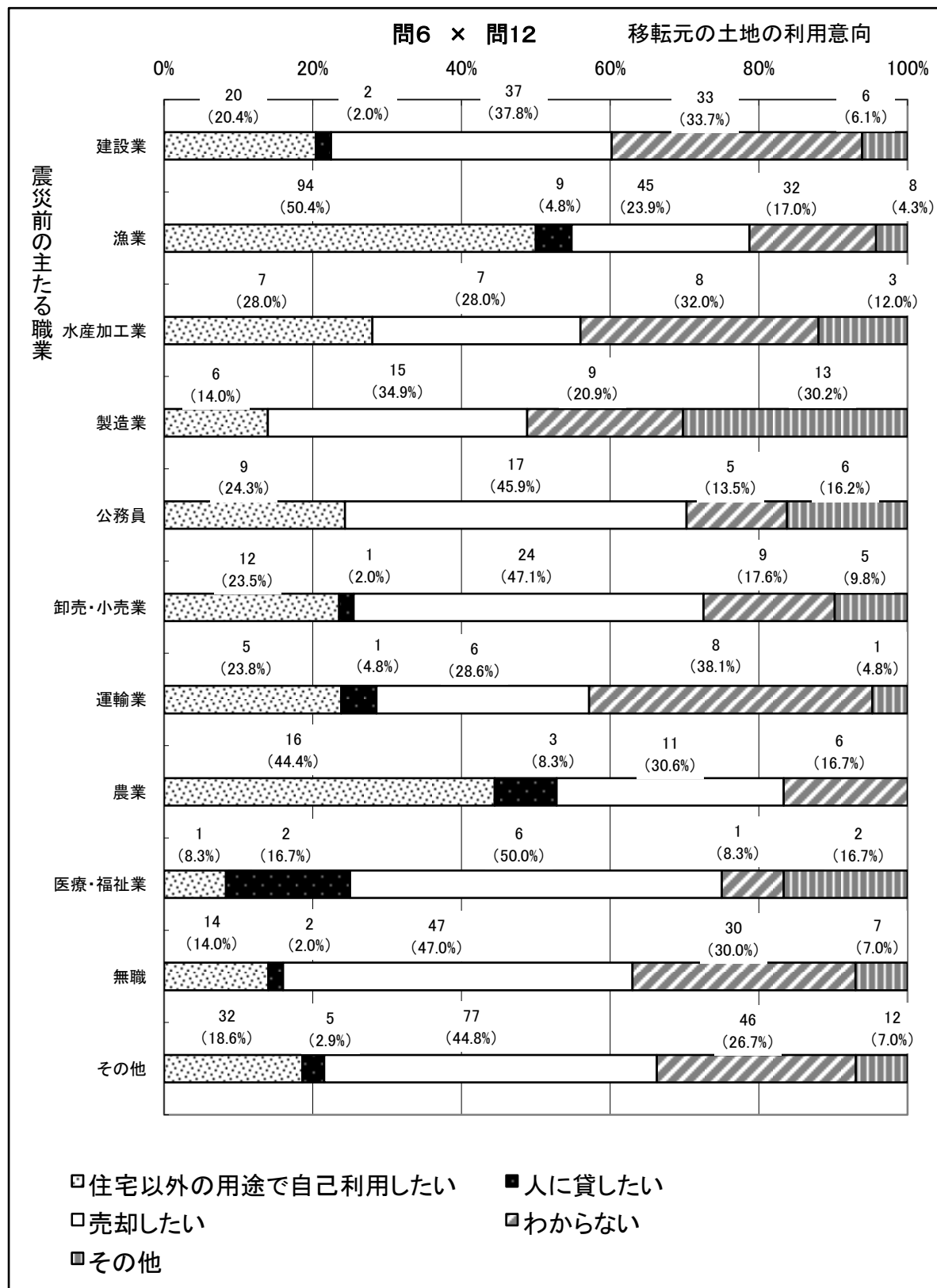
問3×問12 現在の居住形態と移転元の土地利用意向

現在の居住形態と移転元の土地利用意向の関係をみると、「持家」に住んでいる世帯では「住宅以外の用途で自己利用したい」とする回答割合が比較的に高く、「賃貸住宅・公営住宅」に住んでいる世帯では「売却したい」とする割合が比較的に高くなっています。



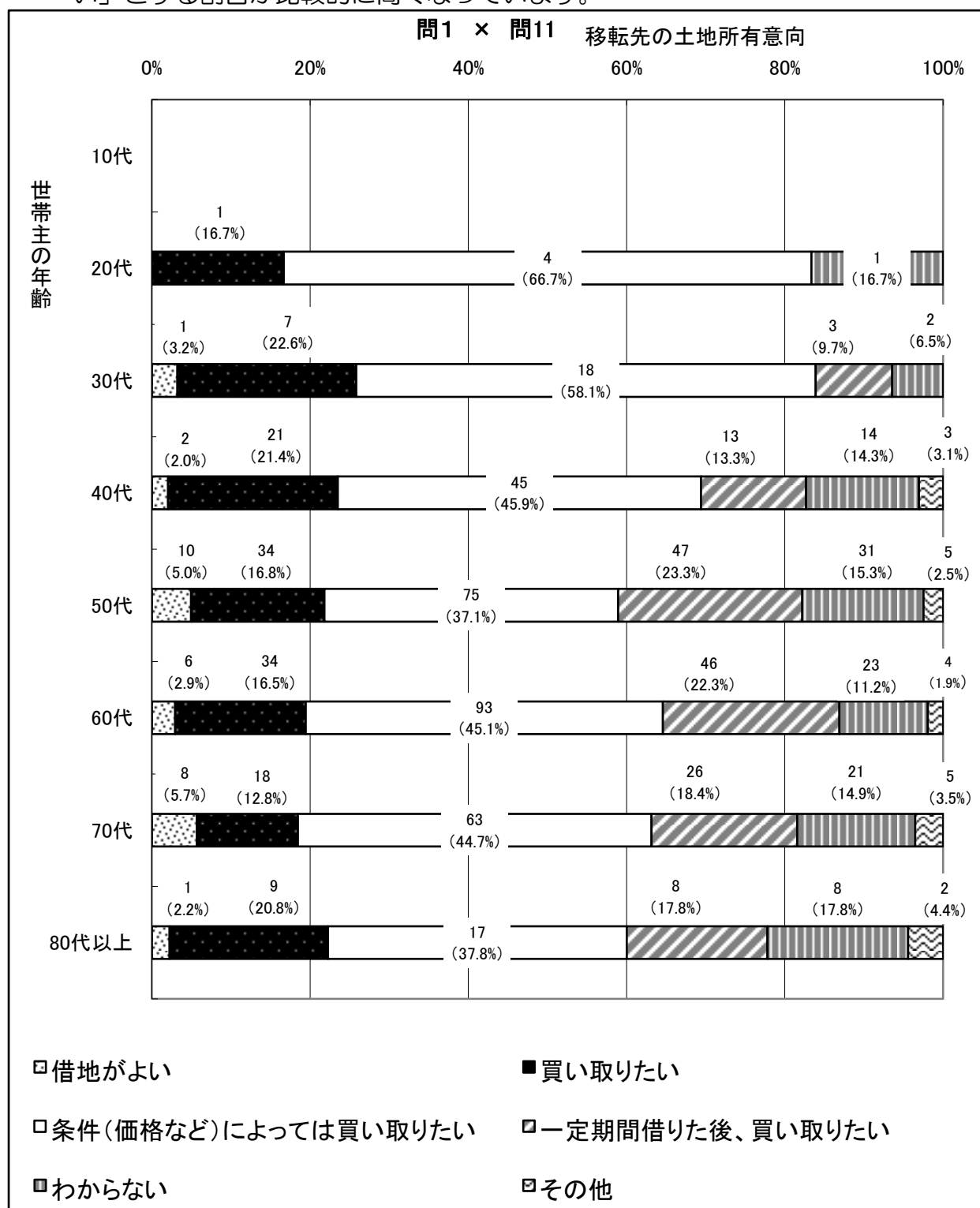
問6×問12 震災前の主たる職業と移転元の土地利用意向

震災前の主たる職業と移転元の土地利用意向の関係をみると、「漁業」や「農業」の世帯では、「住宅以外の用途で自己利用したい」とする回答割合が他に比べて高くなっています。



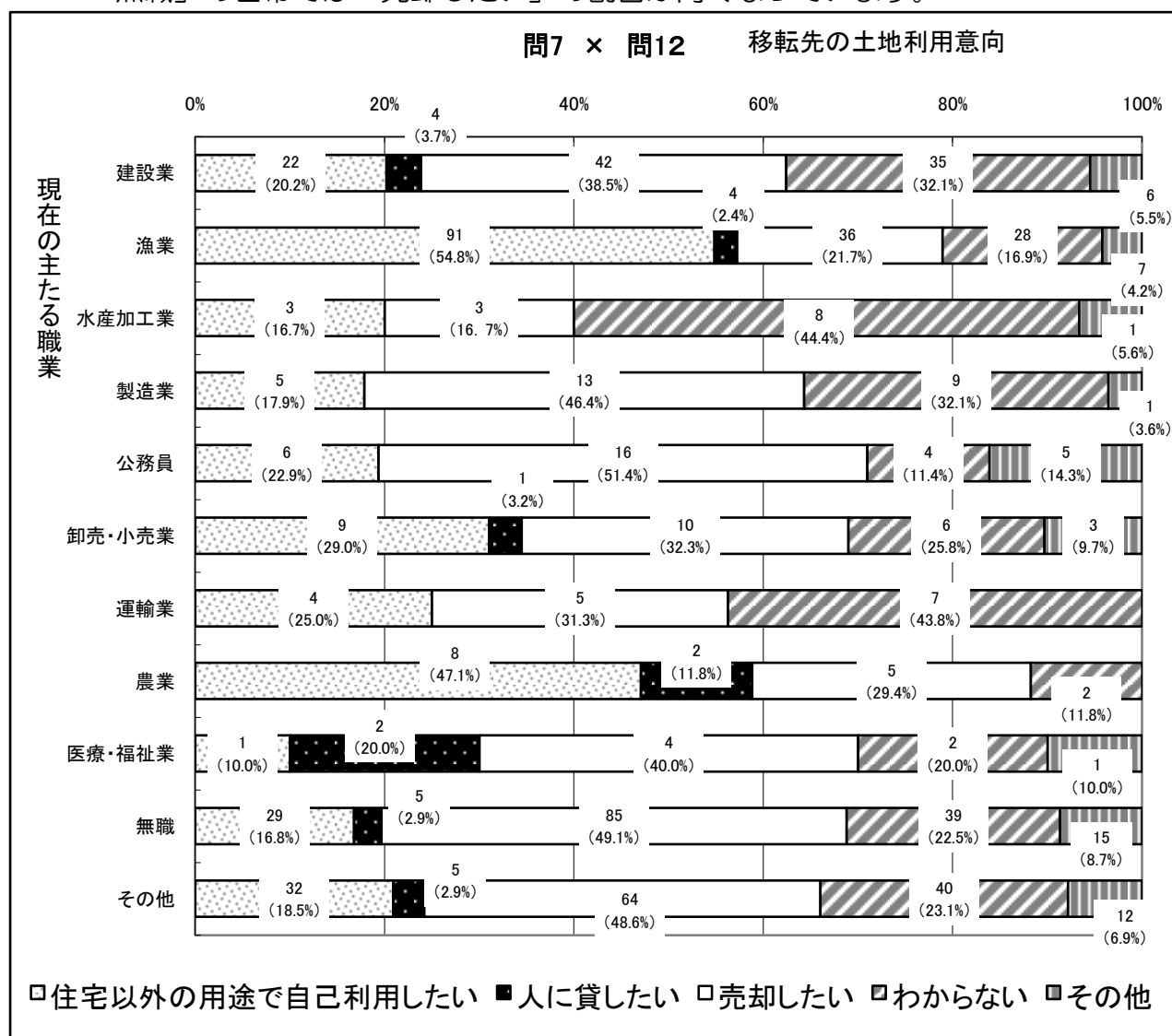
問1×問11 世帯主の年齢と移転先の土地所有意向

世帯主の年齢と移転先の土地所有意向の関係をみると、「20代」では「条件によっては買い取りたい」とする回答割合が比較的に高く、「30代」「40代」「80代以上」では「買い取りたい」が、「30代」「40代」では「条件によっては買い取りたい」とする割合が比較的に高くなっています。



問7×問12 現在の主たる職業と移転元の土地利用意向

現在の主たる職業と移転元の土地利用意向の関係をみると、「漁業」や「農業」の世帯では、「住宅以外の用途で自己利用したい」とする回答割合が他に比べて高く、「無職」の世帯では「売却したい」の割合が高くなっています。



(3) 調査票③(災害公営住宅入居予定の世帯が対象)における主な回答結果

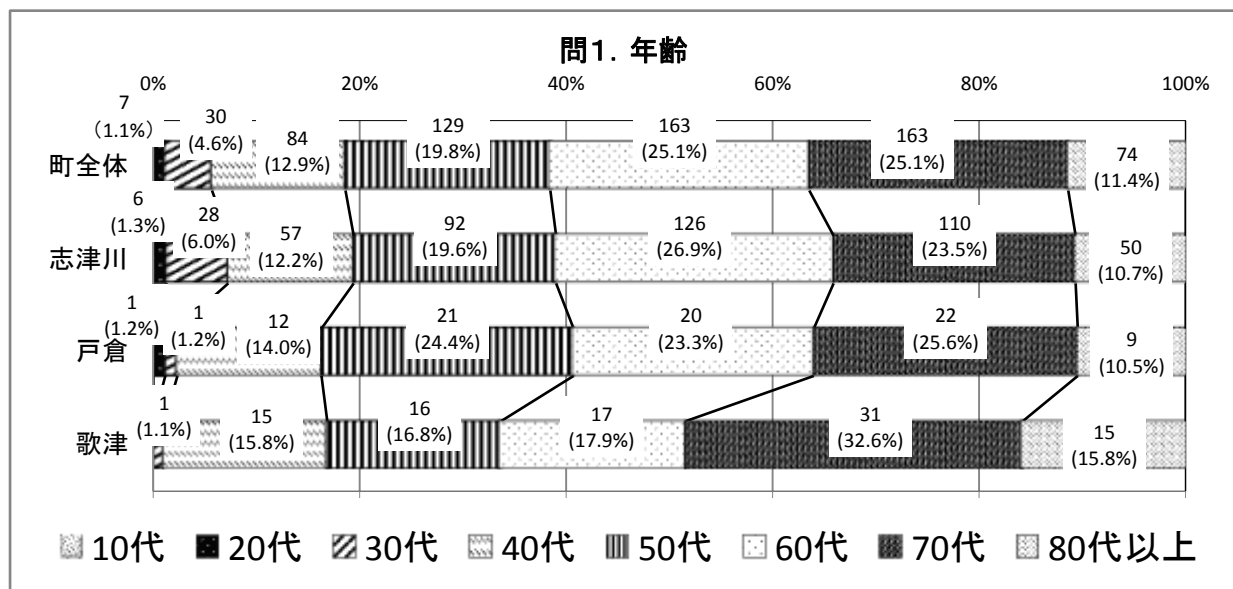
調査票③は、「災害公営住宅への入居を予定」にあてはまる世帯を対象としており、調査票①～④を配布した 4,315 世帯のうち、685 世帯（町全体の回答票数（3,570）に占める割合 19%）から調査票③の回答を得ました。

問1 世帯主の年齢

世帯主の年齢は、町全体では「60 代」及び「70 代」がそれぞれ 163 世帯で 25%と多くなっており、続いて「50 代」「40 代」の順に多くなっています。志津川でも同様の傾向が見られます。前述の高台移転予定世帯と比較すると、世帯主が比較的高齢である傾向がみられます。

問1 世帯主の年齢について記入してください（年齢を記入）

(N=650)



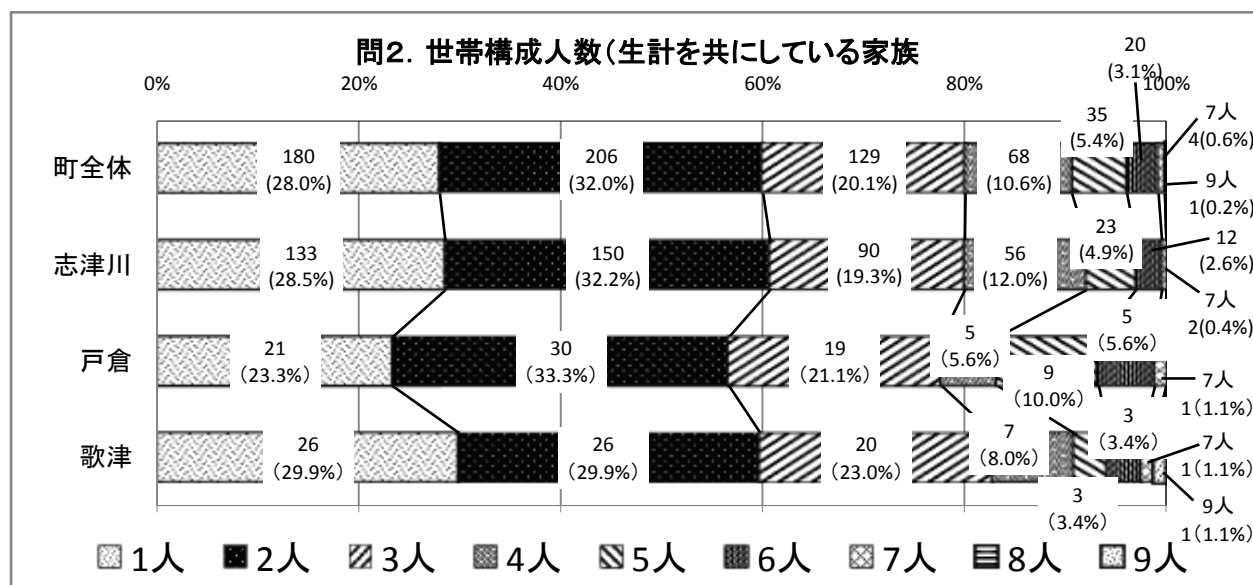
問2 世帯構成人数(生計を共にしている家族)

世帯構成人数(生計を共にしている家族)は、206世帯(32%)が回答した「2人世帯」を筆頭に「1人世帯」「3人世帯」「4人世帯」の順に高い割合となっています。

前述の高台移転予定世帯と比較すると、「1人世帯」「2人世帯」の割合が大幅に高くなっており、少人数世帯が多い傾向が見られます。

問2 現在、生計を共にしているご家族の人数は何人ですか。(人数を記入)

(N=643)

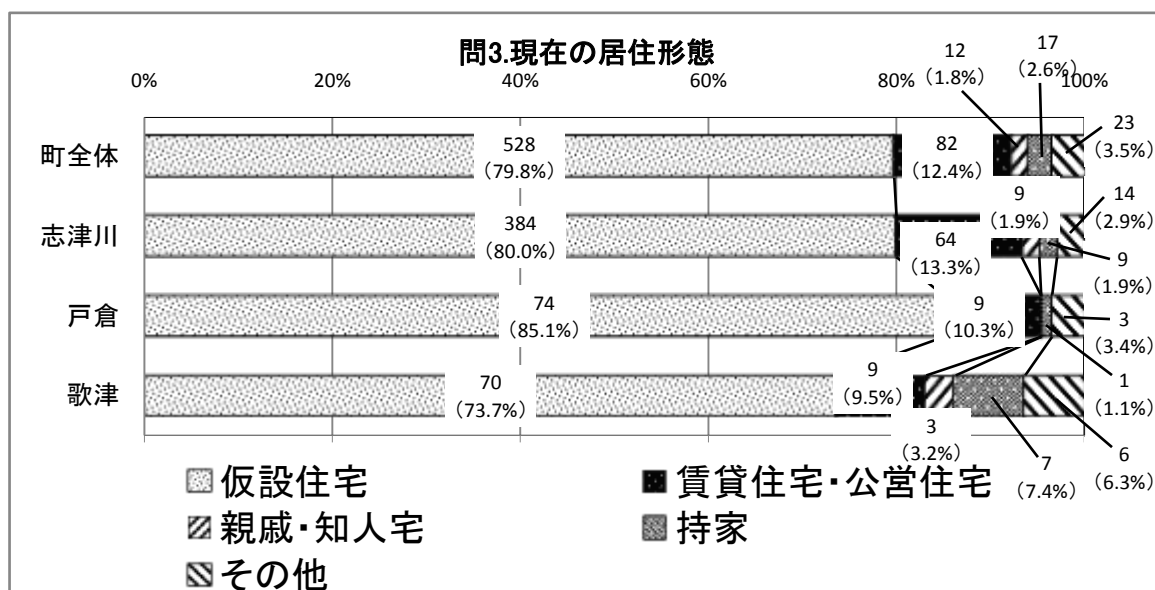


問3 現在の居住形態

現在の居住形態（震災前と違う住宅にお住まいの場合）は、528 世帯が「仮設住宅」と回答しており、80%と最も多くなっています。続いて「賃貸住宅・公営住宅」「その他」の順に高い割合となっています。前述の高台移転予定世帯と比較すると、「仮設住宅」の割合が高くなっています。

問3 震災前と違う住宅にお住まいの方は、現在の住宅の種類を記入してください。
（あてはまるもの1つに○）

(N=662)



問4 震災前の住宅の所有形態

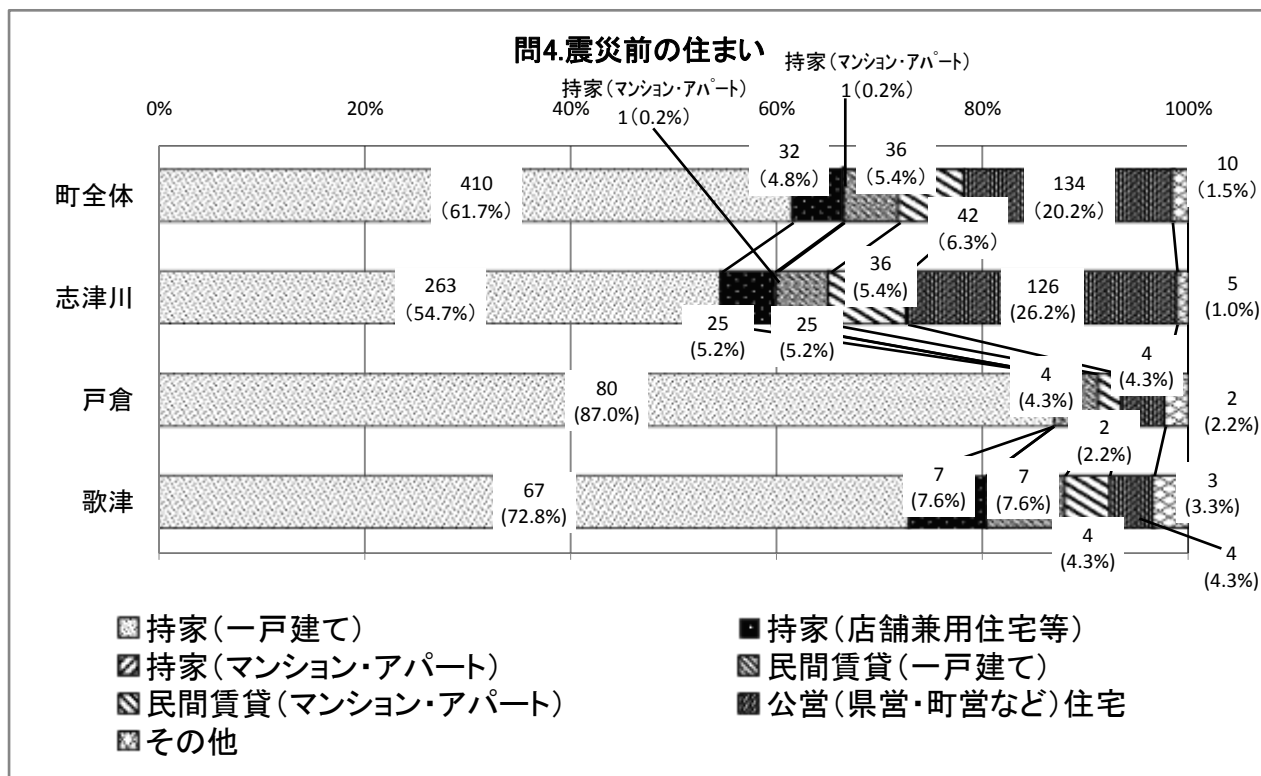
震災前の住宅の所有形態は、410世帯が「持家（一戸建て）」と回答しており、62%を占め最も多くなっています。「持家（店舗兼用住宅等）」の32世帯と合計すると67%の世帯が持家と回答していますが、前述の高台移転予定世帯と比較すると、持家世帯の割合は低いことが分かります。

「公営（県営・町営など）住宅」については134世帯（20%）が回答しており、前述の高台移転予定世帯と比較すると、大きな割合を占めています。

地域別にみると、志津川では「公営（県営・町営など）住宅」が126世帯（26%）と多くなっているのに対し、戸倉、歌津ではともに4世帯（4%）と低くなっています。なお、「持家（一戸建て）」「持家（店舗兼用住宅等）」が、戸倉では84世帯（91%）、歌津では74世帯（80%）と多くなっており、地域間で大きな違いが見られます。

問4 震災前の住まいについて、住宅の所有形態はどのようなものですか。
（あてはまるもの1つに○）

(N=665)



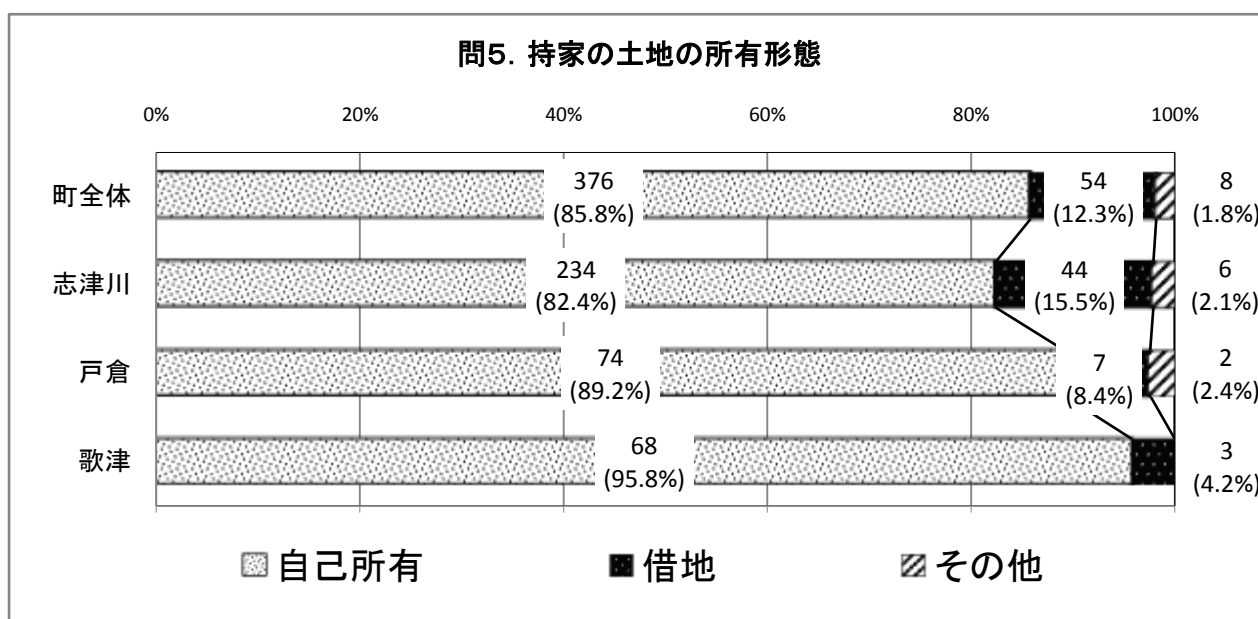
問5 持家の土地の所有形態

持家の土地の所有形態は、376 世帯が「自己所有」と回答しており、86%と最も多くなっています。また「借地」と回答した世帯は 54 世帯（12%）となっています。

前述の高台移転予定世帯と比較すると、「借地」の割合が高いことが分かります。

志津川では「借地」とした世帯の割合が 44 世帯（16%）と比較的高くなっています。

問5 （持ち家の方のみお答えください）震災前の住まいについて、土地の所有形態はどのようなものですか。（あてはまるもの1つに○）
（N=438）

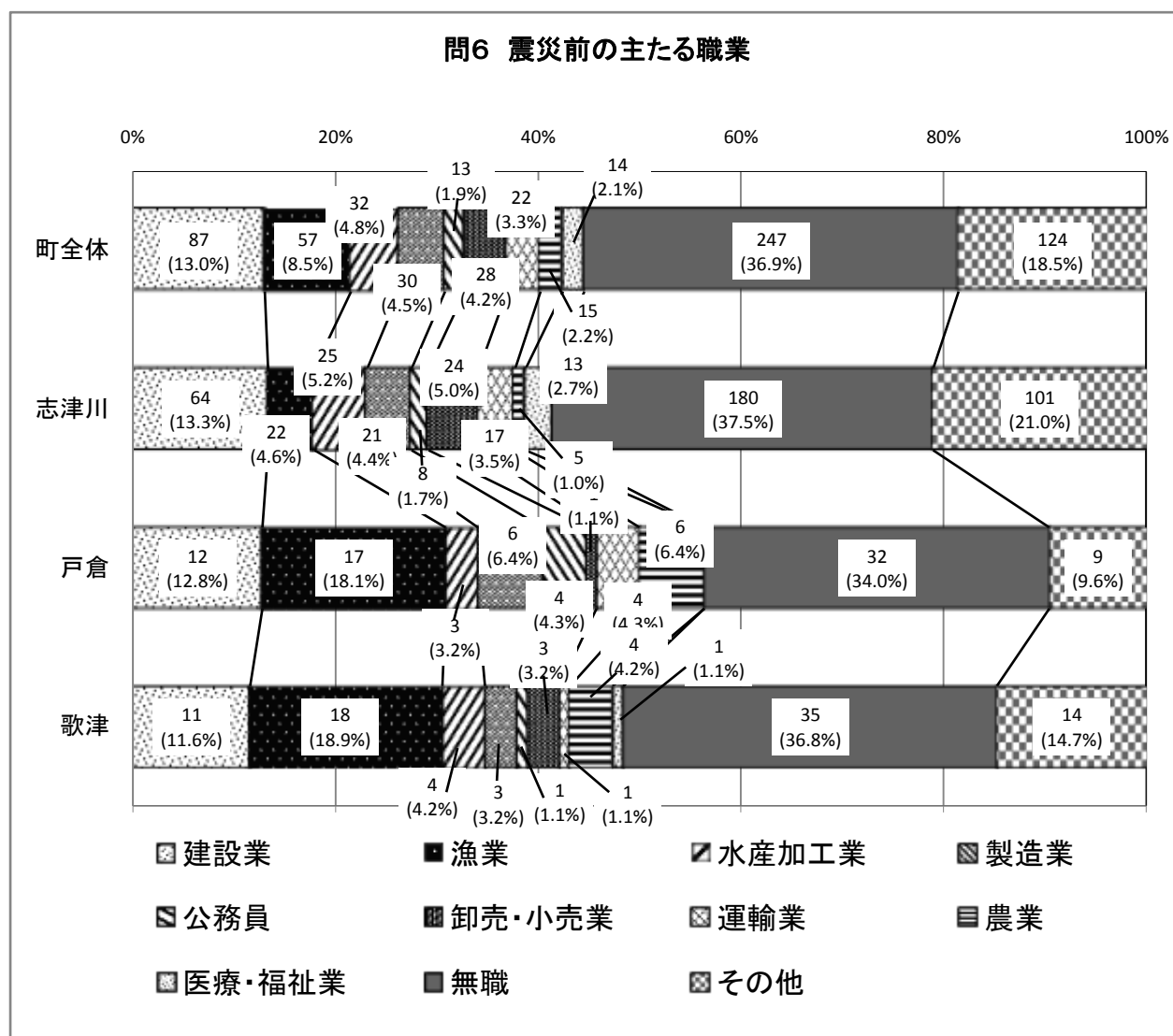


問6 震災前の主たる職業

震災前の主たる職業は、247世帯が「無職」と回答しており、37%と最も多くなっています。次いで「その他（サービス業・臨時職・パート職など）」（124世帯で19%）、「建設業」（87世帯で13%）などの職業の割合が高くなっています。前述の高台移転予定世帯と比較すると、「無職」とする世帯の割合が高く、「漁業」とする世帯の割合が低いことが分かります。

問6 震災前の主たる職業は何ですか。（あてはまるもの1つに○）

（N=669）

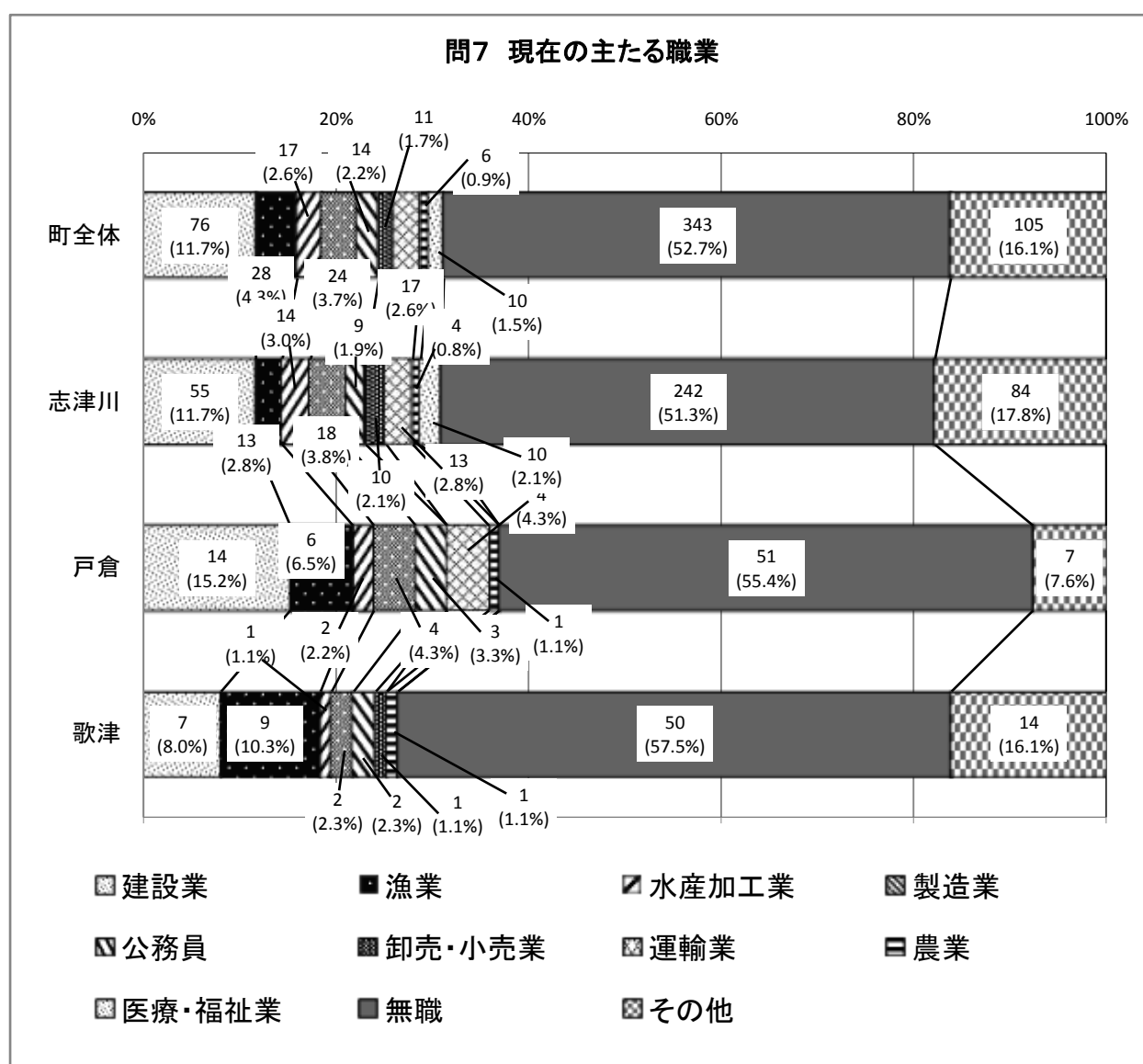


問7 現在の主たる職業

現在の主たる職業は、343 世帯が「無職」と回答しており、53%と極めて多くなっており、震災前の主たる職業を「無職」とした回答数と比較すると 1.5 倍程度にまで増加しています。次いで「その他(サービス業・臨時職・パート職など)」(105 世帯で 16%)、「建設業」(76 世帯で 12%) の割合が高くなっています。

また、前述の高台移転予定世帯と比較すると、「無職」とする世帯の割合が極めて高くなっていることが分かります。

問7 現在の主たる職業は何ですか。(現在休業中でも今後の予定が明確な方を含みます)
(あてはまるもの1つに○) (N=651)



問8 移転先の希望

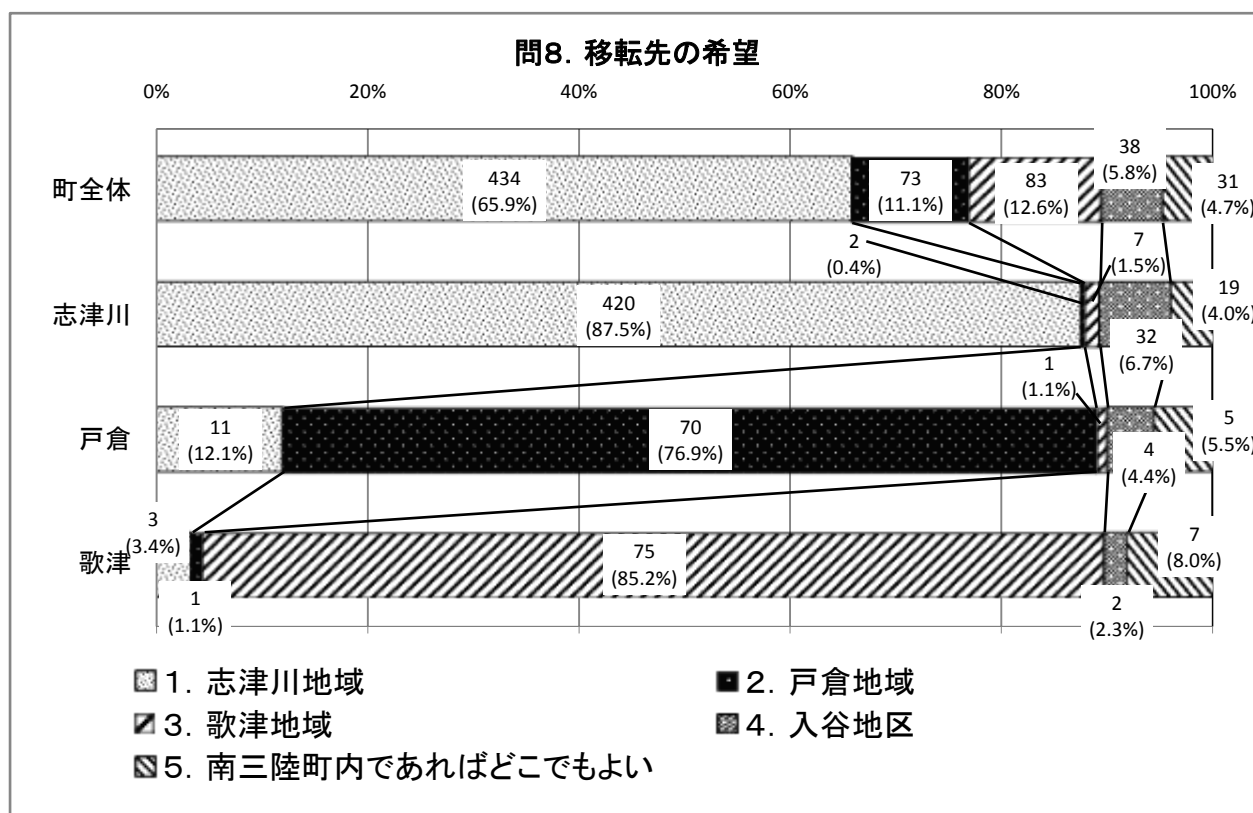
移転先の希望は、434 世帯（66%）が「志津川地域」、73 世帯（11%）が「戸倉地域」、83 世帯（13%）が「歌津地域」、38 世帯（6%）が「入谷地域」と回答しており、31 世帯（5%）が「南三陸町内であればどこでも良い」としています。

また、志津川・戸倉・歌津とも、移転先として同地域を選択する世帯の割合が高く、愛着のある土地に対する意識は高いととらえることができます。

問8 移転先としてどの地域に住みたいですか。

（あてはまるもの1つに○）

（N=659）

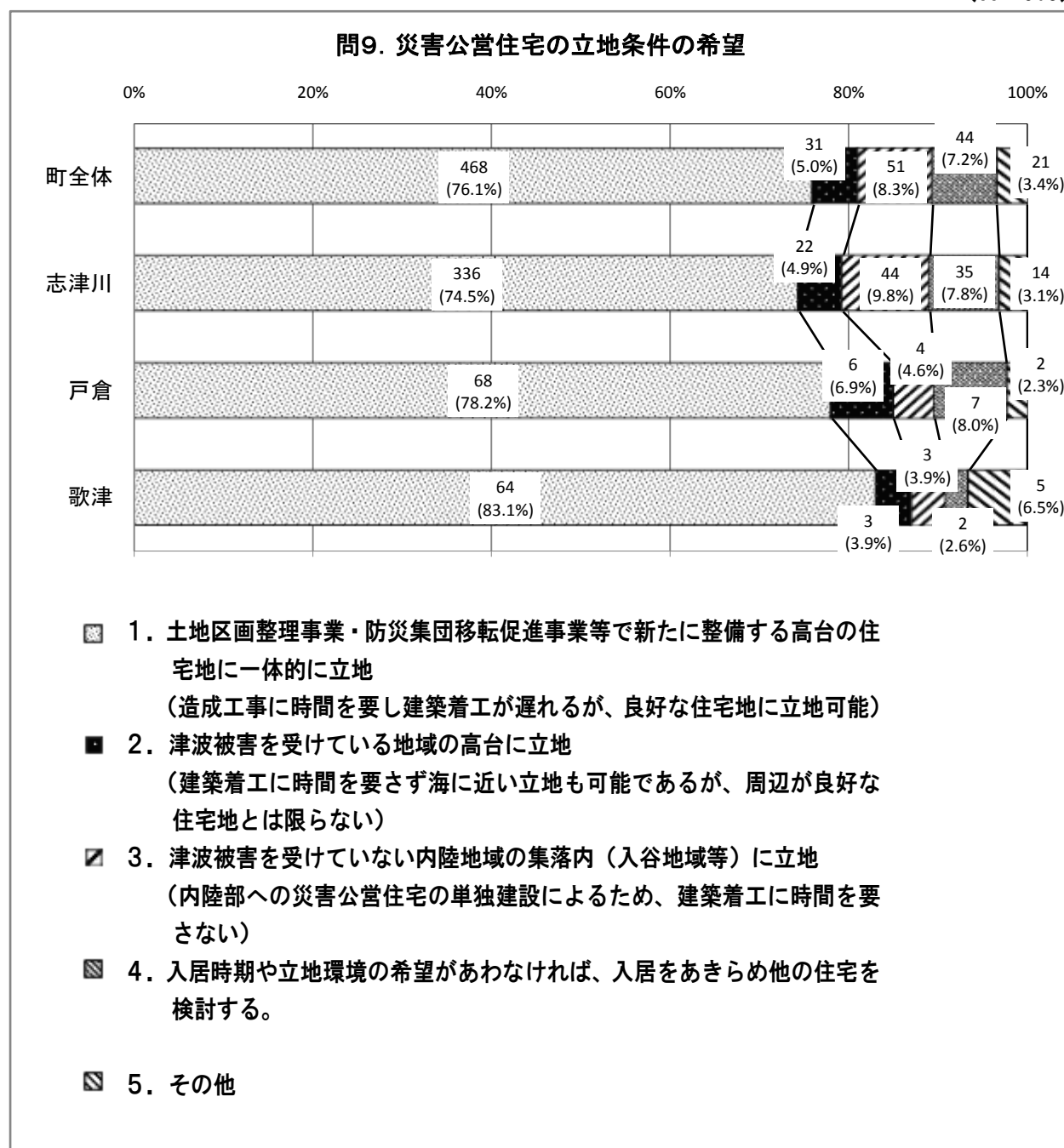


問9. 災害公営住宅の立地条件の希望

災害公営住宅の立地条件は、468 世帯が「新たに整備する高台の住宅地に一体的に立地」と回答しており、76%と最も多くなっています。続いて「内陸地域の集落内に立地」が 51 世帯（8%）、「希望があわなければ、入居をあきらめ他の住宅を検討する。」が 44 世帯（7%）、「津波被害を受けている地域の高台に立地」が 31 世帯（5%）の順になっています。建設に時間を要しても、安全で良好な住宅地への建設を希望する世帯が多くなっていることがわかります。

問9 どのような立地条件にある災害公営住宅への入居を希望されますか。
（あてはまるもの1つに○）

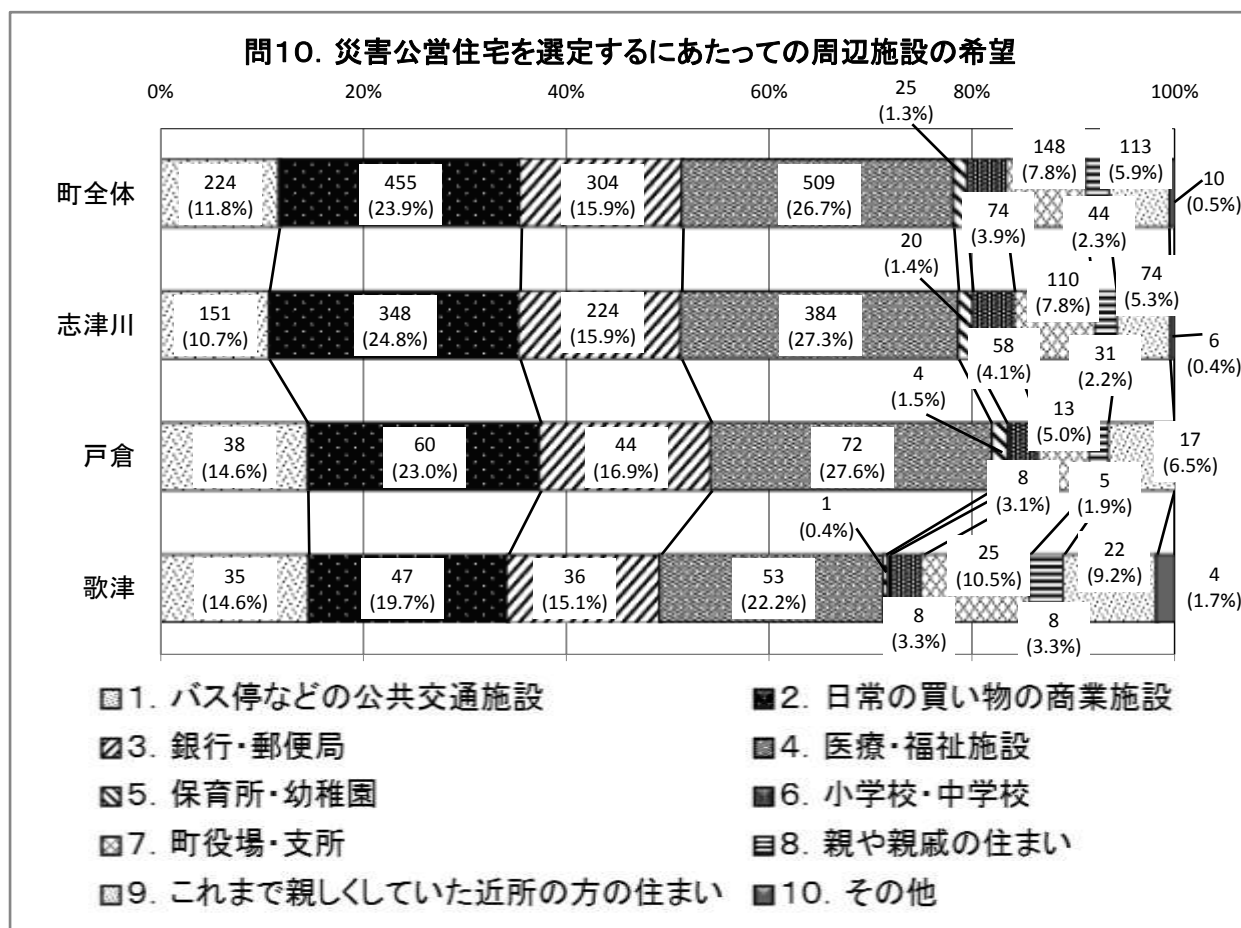
（N=615）



問10 災害公営住宅を選定するにあたっての周辺施設の希望

災害公営住宅を選定するにあたっての周辺施設の希望は、509 世帯が「医療・福祉施設」と回答しており、27%と最も多くなっています。続いて「日常の買い物の商業施設」が455 世帯（24%）、「銀行・郵便局」が304 世帯（16%）、「バス停などの公共交通施設」が224 世帯（12%）の順になっています。

問 10 災害公営住宅を選定するに当たり、周辺にはどのような施設があるところを希望されますか。
（希望するもの3つに○）
（N=1,906）

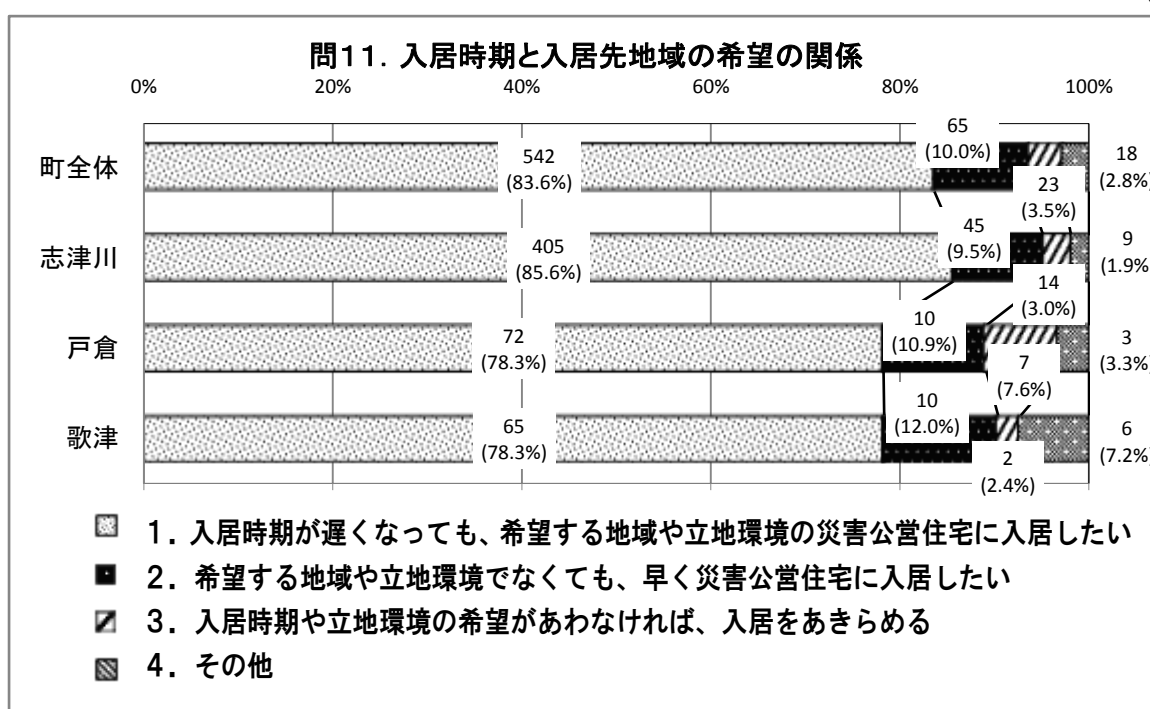


問11 入居時期と入居先地域の希望の関係

入居時期と入居先地域の希望の関係は、542世帯が「入居時期が遅くなっても、希望する地域や立地環境の災害公営住宅に入居したい」と回答しており、84%と最も多くなっています。続いて「希望する地域や立地環境でなくても、早く災害公営住宅に入居したい」が65世帯（10%）、「入居時期や立地環境の希望があわなければ、入居をあきらめる」が23世帯（4%）の順になっています。入居時期より入居先地域を優先して希望する世帯が多くなっていることが分かります。

問 11 災害公営住宅の建設には、敷地の確保や年度ごとの建設戸数にも限度があるため、建物の完成までに時間がかかり、希望する地域の災害公営住宅への入居時期が遅くなることも考えられます。この場合、入居時期と入居する災害公営住宅の地域についてどのようにお考えですか。（あてはまるもの1つに○）

(N=648)

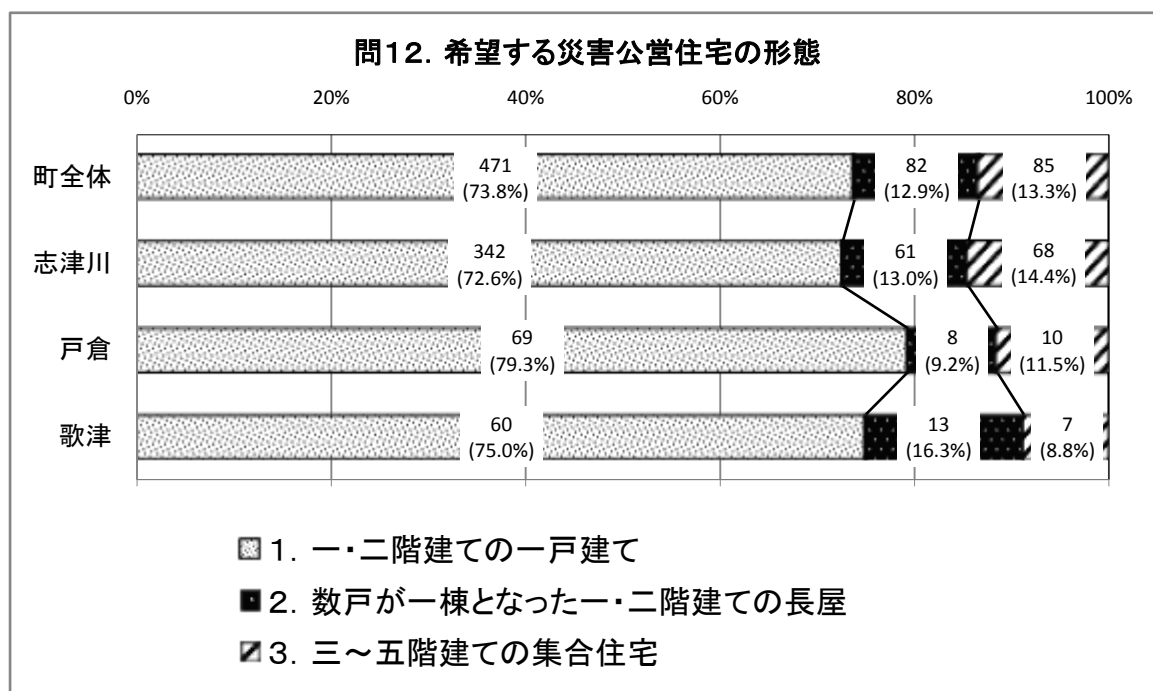


問12 希望する災害公営住宅の形態

希望する災害公営住宅の形態は、471 世帯が「一・二階建ての一戸建て」と回答しており、74%と最も多くなっています。続いて「三～五階建ての集合住宅」が85世帯（13%）、「数戸が一棟となった一・二階建ての長屋」が82世帯（13%）の順になっています。

問 12 どのような建物形態の災害公営住宅への入居を希望しますか。
(あてはまるもの1つに○)

(N=638)

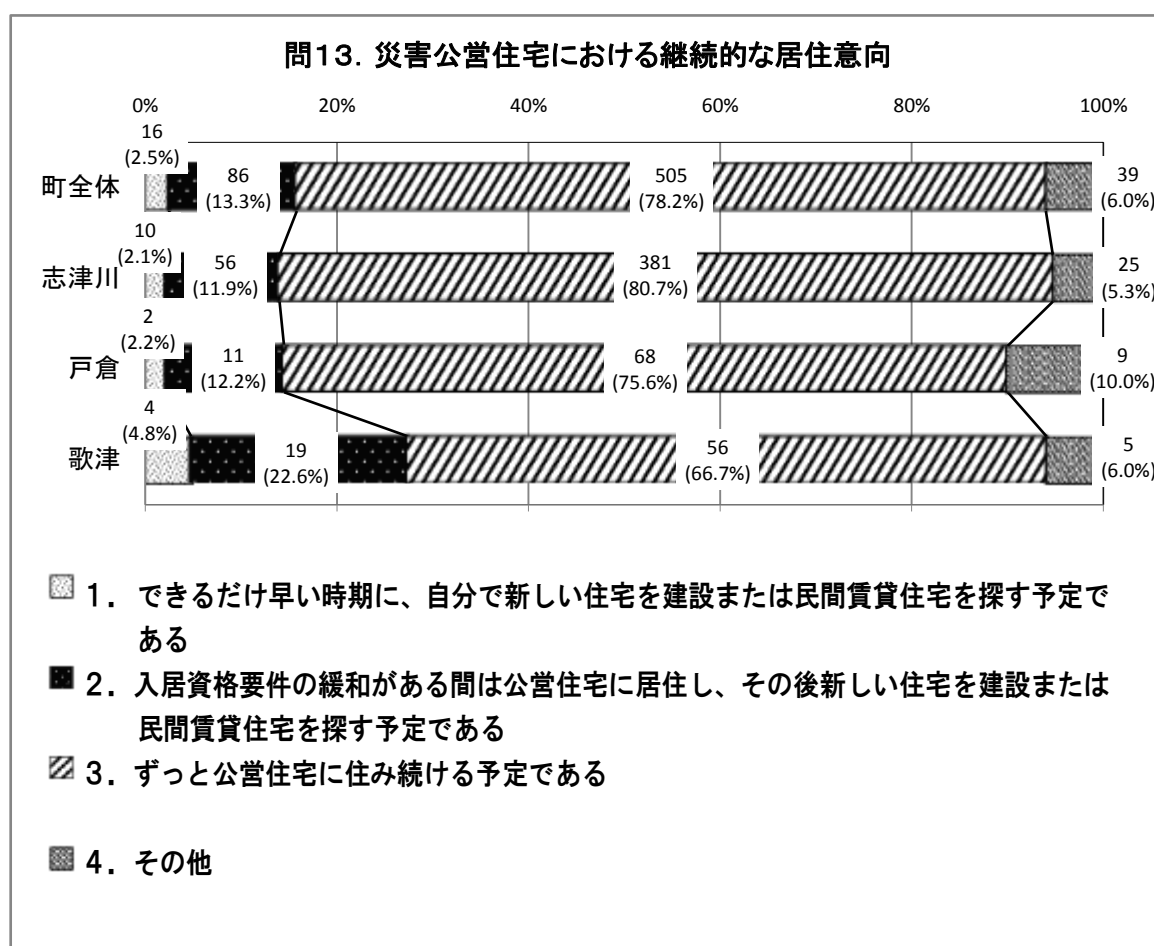


問13 災害公営住宅における継続的な居住意向

災害公営住宅における継続的な居住意向は、505 世帯が「ずっと公営住宅に住み続ける予定である」と回答しており、78%と最も多くなっています。続いて「入居資格要件の緩和がある間は公営住宅に居住し、その後新しい住宅を建設または民間賃貸住宅を探す予定である」が 86 世帯（13%）、「できるだけ早い時期に、自分で新しい住宅を建設または民間賃貸住宅を探す予定である」が 16 世帯（3%）の順になっています。

問 13 災害公営住宅には、入居資格要件の緩和により収入の額にかかわらず入居することができ、特に収入の低い世帯は5年間は家賃も特に低く抑えられます。あなたは災害公営住宅での継続的な居住についてどのようにお考えですか。
（あてはまるもの1つに○）

（N=646）

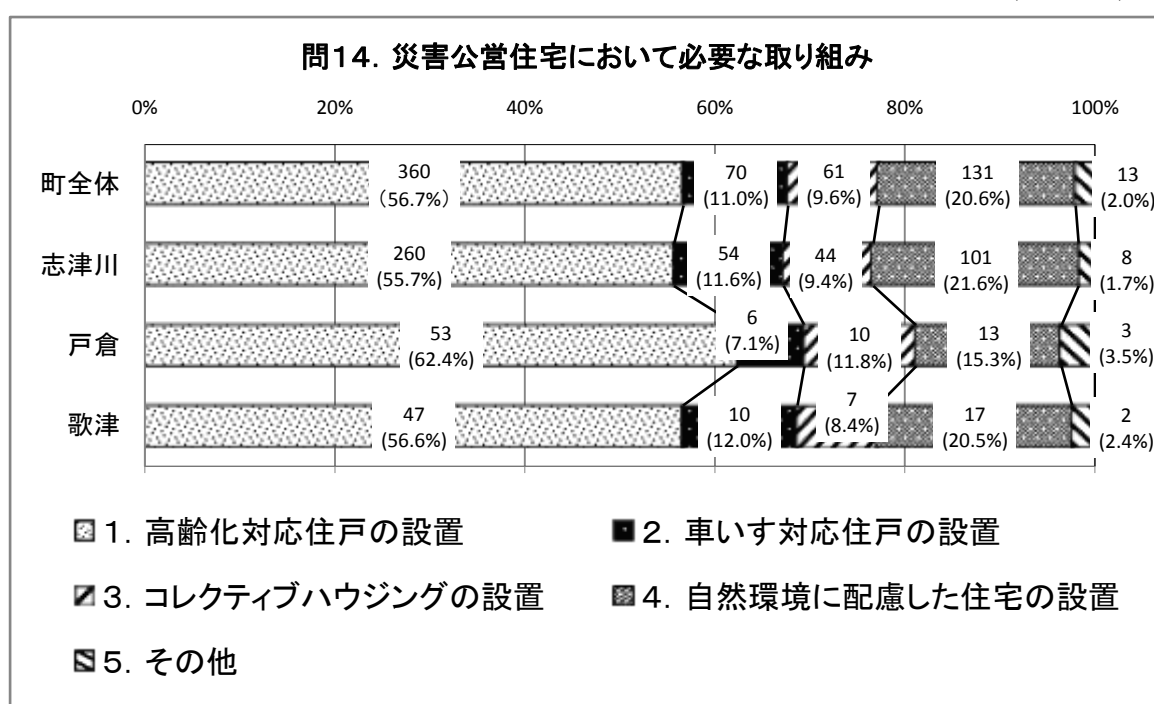


問14 災害公営住宅において必要な取り組み

災害公営住宅において必要な取り組みについては、360世帯が「高齢化対応住戸の設置（具合等が悪くなった場合の緊急通報システム等の設置等）」と回答しており、57%と最も多くなっています。続いて「自然環境に配慮した住宅の設置」が131世帯（21%）、「車いす対応住戸の設置（車いす対応キッチン・洗面所の設置、避難経路確保等）」が70世帯（11%）、「コレクティブハウジングの設置」が61世帯（10%）となっています。

問14 高齢社会の進展を踏まえ、災害公営住宅においても新たな取り組みを検討する必要があります。
今後の災害公営住宅において、どのようなものが特に必要であるとお考えですか。
（あてはまるもの1つに○）

（N=635）



※1. 高齢化対応住戸の設置（具合等が悪くなった場合の緊急通報システム等の設置等）

※2. 車いす対応住戸の設置（車いす対応キッチン・洗面所の設置、避難経路確保等）

※3. コレクティブハウジングの設置

（独立した専用住戸のほかに、共同の台所、食堂などの共用施設がついた生活協同型の住居で、個人のプライバシーを保ちながら、夕食をともにしたり共同作業をすることで良好なコミュニティを形成し、集まって暮らすことのメリットを享受する住まい方）

※4. 自然環境に配慮した住宅の設置（太陽光発電等）

(4)調査票④(高台移転を希望しない、検討中などの世帯が対象)における主な回答結果

調査票④は、「(A) 町が整備する高台への移転を予定しない」「(B) 移転について、わからない、または検討中」に該当する世帯を対象とした調査票であり、895 票（町全体の回答票数（3,570）に占める割合 25%）の回答を得ました。

このうち、294 票（33%）の方が「(A) 町が整備する高台への移転を予定しない」とし、601 票（67%）の方が「(B) 移転について、わからない、または検討中」としています。

今後の移転先と住まいについての調査票①～④全回答票に占める割合

被災状況と今後の意向	回答票数	全回答票（3,570） に占める割合
(A) 町が整備する高台への移転を予定しない	294 票	8%
(B) 移転について、わからない、または検討中	601 票	17%

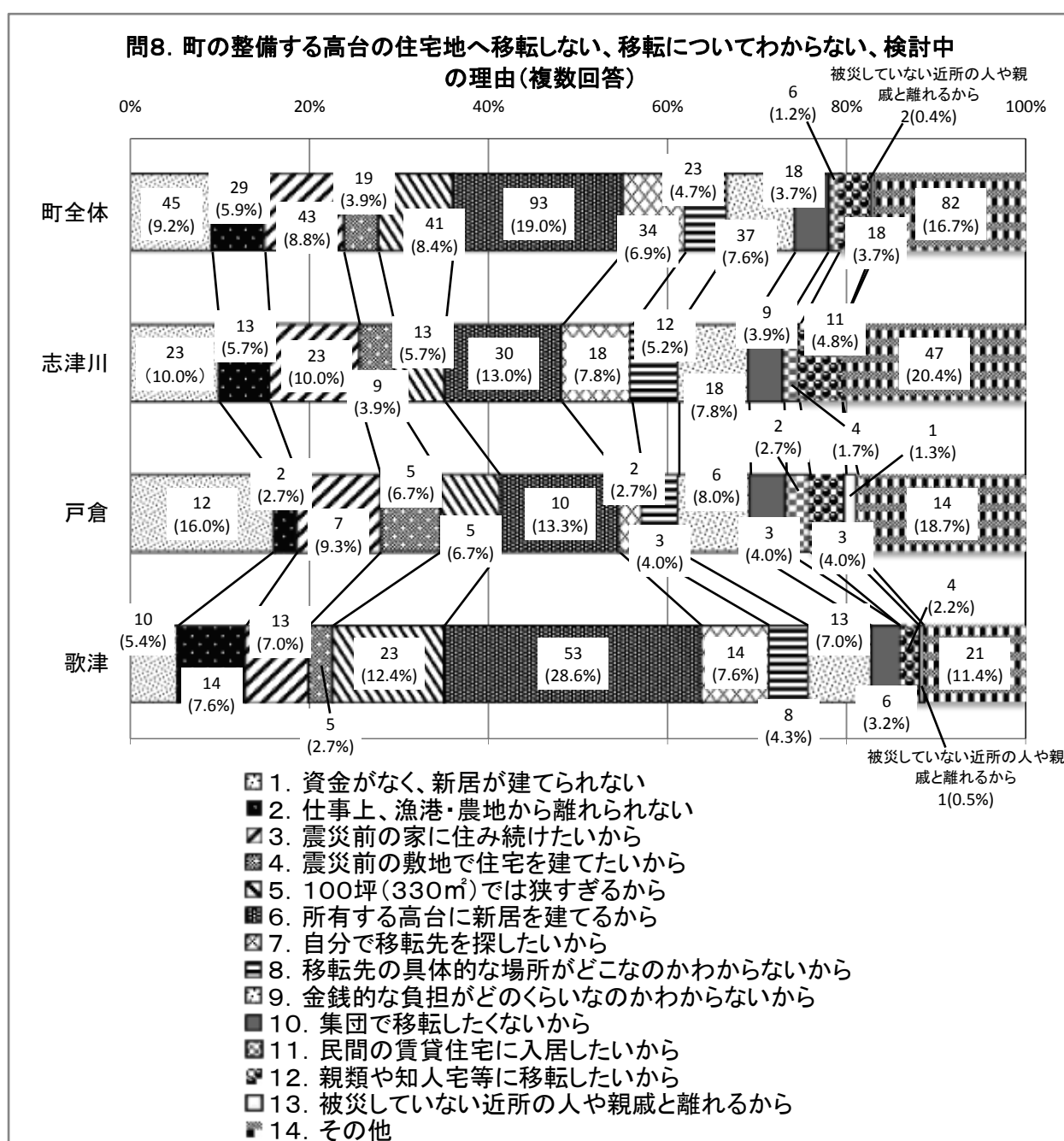
1) 「(A)被災しているが、町が整備する高台への移転を予定しない」の方における理由

調査票④に回答し、「(A)被災しているが、町が整備する高台への移転を予定しない」と回答した 294 世帯における移転の理由については、町全体では 93 世帯が「所有する高台に新居を建てるから」とし、19%を占め最も多くなっています。続いて、「資金が無く、新居が建てられない」が 45 世帯（9%）、「震災前の家に住み続けたいから」が 43 世帯（9%）、「100 坪（330 m²）では狭すぎるから」が 41 世帯（8%）となっています。また、歌津では、「所有する高台に新居を建てるから」が 53 世帯で 29%と多くなっています。

問 8 町が整備する高台の住宅地へ移転しない理由について記入してください。

（あてはまるもの全てに○）

（N=490）



2) 「移転についてわからない、または検討中である」の方における理由

調査票④に回答し、「(B) 移転について、わからない、または検討中」と回答した 601 世帯における移転の理由については、町全体では 380 世帯が「金銭的な負担がどのくらいなのかわからないから」とし、26%を占め最も多くなっています。続いて、「移転先の具体的な場所がどこなのかわからないから」が 303 世帯(21%)、「資金がなく、新居が建てられない」が 270 世帯(18%)となっています。

問8 移転についてわからない、または検討中の理由について記入してください。

(あてはまるもの全てに○)

(N=1,467)

